



担い手を育てる



海と暮らしを
守るために

私たちだからできるCSRがあります。

海・山・大地のために

CSR報告書2012



広げよう！森林再生
取り戻そう！森林への思い

海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任（CSR）にかかわる活動は、地球環境保全、

地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。

農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、

食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。

それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、

またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、

多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展に

貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と

「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤と

位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ① 会員への貢献
- ② 農林水産業振興への貢献
- ③ 社会への貢献

を3つの柱としてグループ全体でCSR活動に

積極的に取り組んでまいります。

農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、森林組合（JForest）等の会員、農林水産業に従事する方々、ビジネスパートナー、職員、さらには地域社会（地域住民）の一人おひとりが、当金庫を取り巻くステークホルダーです。

この冊子は、当金庫が独自で、あるいは会員と連携して事業活動を行ううえでかかわるすべてのステークホルダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容についてご理解いただき、みなさまからのご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニケーションツールとしたいと考えています。

CONTENTS

トップメッセージ 3

ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。

協同組織中央機関としての活動 5

当金庫の基盤である農林水産業協同組織の仕組みと業務内容、当金庫の役割等についてご説明します。

東日本大震災復興支援の取組み 7

東日本大震災からの農林水産業復興支援の取組み実績等をご紹介します。

JAグループの一員として－農業への貢献 21

JAバンクアグリサポート事業などを通じた貢献活動をご紹介します。

JFグループの一員として－水産業への貢献 33

資源管理・教育啓発などを通じた貢献活動をご紹介します。

JForestグループの一員として－林業への貢献 39

森林再生基金（FRONT80）などを通じた貢献活動をご紹介します。

農林水産業サポートへの取組み 46

農林水産環境格付制度の運営等、平成23年度の取組みをご紹介します。

2012国際協同組合理年 47

「国際協同組合理年」の概要と協同組合活動、地域に根差した活動の一例をご紹介します。

農林中央金庫グループの活動状況 54

当金庫グループが取り組むCSR活動をご紹介します。

農林中央金庫概要 71

■ 対象範囲（農林中央金庫グループ）

農林中央金庫の国内本支店・推進室および海外支店・駐在員事務所、子会社等の活動を対象としています。

子会社等は、農中信託銀行（株）、（株）協同セミナー、（株）農林中金総合研究所、農中ビジネスサポート（株）、協同住宅ローン（株）、農中情報システム（株）、農林中金全共連アセットマネジメント（株）、農林中金ファシリティーズ（株）、アグリビジネス投資育成（株）、系統債権管理回収機構（株）の各社です。

■ 対象期間

平成23年4月1日～平成24年3月31日（平成23年度）。ただし、一部には、平成22年度以前や発行日直近までの活動状況も含めています。

■ 発行情報

発行日：平成24年7月／次回発行予定：平成25年7月（前回：平成23年7月、発行頻度：毎年）



トップメッセージ



経営管理委員会会長

萬歳 章

代表理事理事長

河野良雄

東日本大震災により、今なお不自由な生活を強いられている方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、復旧・復興に取り組まれている方々のご尽力に敬意を表します。

私たちの使命

農林水産業をしっかりと支えていきます

私たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業の発展に寄与すること」。この農林中央金庫法の第一条に謳われた、農林水産業のメンバーシップバンクとしての特有の役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても、忘れてはならない協同組織中央機関としての使命です。当金庫は、その使命を果たしていくため、会員組織の資金運用の担い手としてグローバルな投融資業務を展開する一方で、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、および地域社会に根差したJAバンクやJFマリンバンクの金融事業のサポート、森林組合系統の取り組む森林再生事業等へのサポートに取り組んでおります。

協同組織中央機関としての一層の機能発揮

近年、わが国の農林水産業は、高齢化や後継者不足、価格の低迷などから、生産基盤が弱体化し採算も悪化するという、極めて厳しい状況にあります。しかし、その一方で、食の安全確保や自給率の向上、自然環境の保全、雇用の受け皿など、さまざまな機能への期待が高まっており、また、農地の集約化や施設の共同利用の促進、新たな形態の経営体の出現など、今後の協同組織の事業のあり方に新しい展開を求める動きも盛んになってきています。このような情勢にあって、当金庫が、JA（農協）、JF（漁協）、およびJForest（森組）グループとともに果たすべき役割と社会的責任は、一段と大きくなっていると認識しております。

このため当金庫では、一層の機能を発揮するため①JAやJFにおける農業・漁業・生活のメインバンク機能の強化、②当金庫とJA、JF、各連合組織（信農連・信漁連）との連携・補完による農林水産金融の強化、③会員組織との人事交流による人材育成、そして④CSR活動を通じた農林水産業・環境・地域社会への貢献に取り組んでまいります。

現場の声に答える。

食・環境・地域社会に深く関わる
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

会員との大切な絆。

常に原点に立ち返り、農林水産業のフィールドで「現場の声に答えるCSR活動」を

89年前に当金庫を設立した全国の協同組合組織は、「相互扶助」と「共生」の理念のもと、厳しい自然と向き合い、経済や社会の変化に対応し、今日にいたるまで一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それは、農林漁業者を経済的に支援することはもちろん、ふるさとの美しい風景を守り、心のつながる地域の暮らしを守ることでもありました。私たちは、こうした協同組織の事業や活動が、経済のみならず、環境や地域社会の持続的発展という、CSR活動の目的とすべき分野に本来的に深く関わりを持つことを誇りに思います。

農林中央金庫のCSR活動は、こうした会員のさまざまな業務やユニークな活動事例を踏まえ、「現場の声」に応えながら、私たちの原点である農林水産業のフィールドで、業務全般を通じてその振興や地域社会・環境への貢献のために展開してまいります。

会員との大切な絆…

それが私たちのCSR活動の源泉

当金庫は、平成17年3月には「森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。また、平成19年度からは、当金庫を含むJAバンクグループが一体となって実施する「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対してこれまで以上に踏み込んだ支援を開始しました。こうした活動については、みなさまからご意見を賜りながら、さらに意義あるものへと発展させていきたいと考えております。

また、平成23年度から2年間の中期経営計画のなかで、東日本大震災の復旧・復興対応を最優先に取り組むとともに、当金庫の基本的使命であります「協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮」と「会員への安

定的な収益還元」に取り組んでおります。

東日本大震災の復旧・復興対応につきましては、「復興支援プログラム」(期間4年程度、支援額300億円)を創設し、体制を整えるとともに被災された組合にも職員を派遣するなど、役職員をあげた取り組みを行っております。

これらの取り組みは、私たちの機能が会員にとって価値あるものであるか、農林水産業・地域・そして社会の持続可能性に貢献しているか、という命題が問われていることにほかなりません。

このほか、平成24年は国連が定めた国際協同組合年(IYC)であり、世界的に協同組合のさまざまな活動が注目され期待されています。

このようななか、国内では、2012国際協同組合年全国実行委員会が組成されました。当金庫も参画し、協同組合の価値や役割等の周知および協同組合運動の促進に積極的に取り組んでいます。

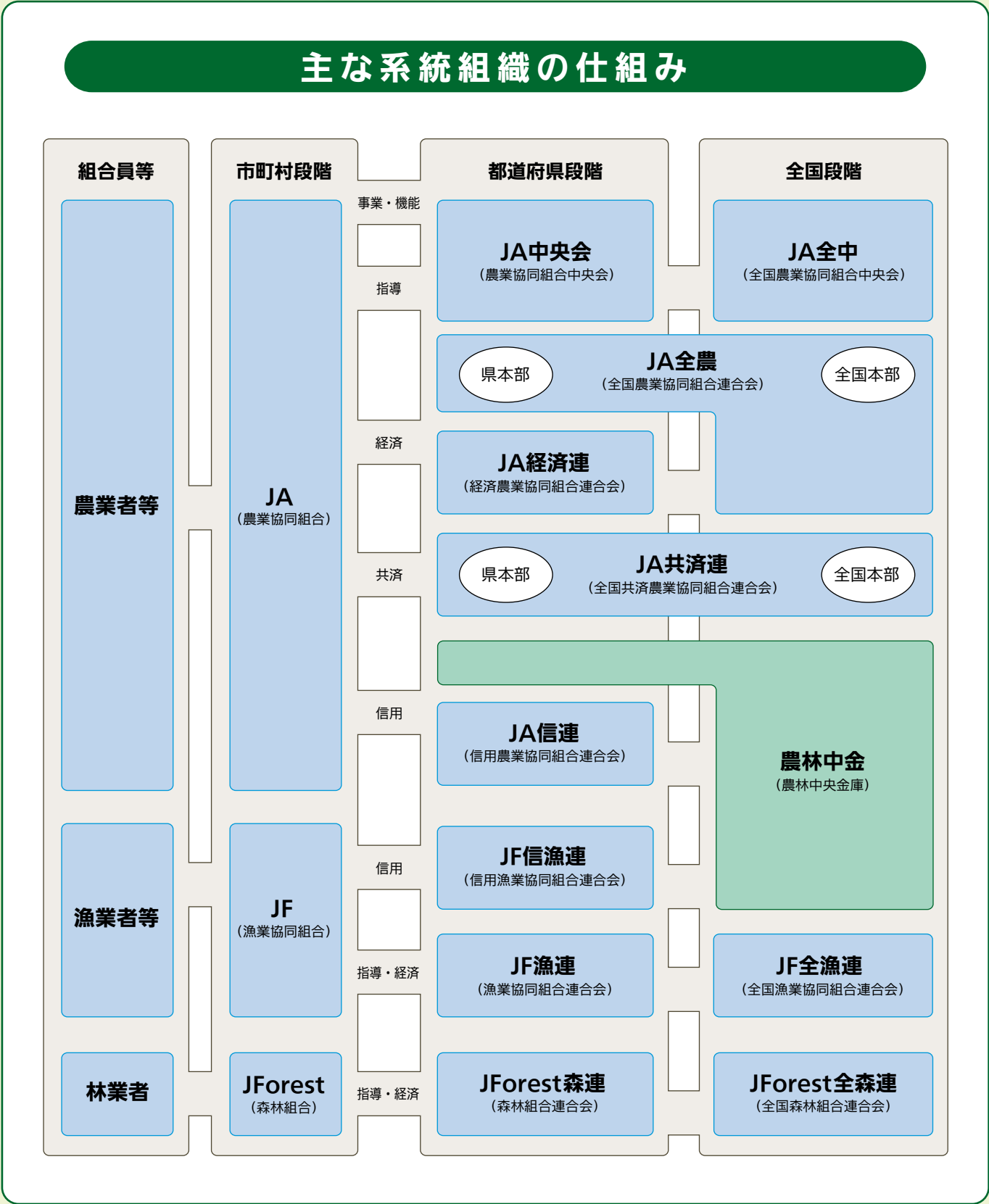
おわりに

当金庫は引き続き着実に自らの使命を果たしてまいりますとともに、CSR活動につきましても、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、協同組織のグループ全体で協調して取り組んでいくことが、多くのみなさまのご理解と評価につながっていくものと考えております。当金庫のCSR活動は、こうした会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認する、重要なバロメーターとなるものです。

5回目の発行となります本報告書では、こうした当金庫の従来からの取り組み、震災からの復旧・復興への取り組み、国際協同組合年にかかる取り組み等について、「現場の声」をご紹介することにより分かりやすくご説明するよう努めたつもりでございます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

協同組織中央機関としての活動

日本の農林水産業のために。
私たちの活動は、会員とともにあります。



農林中央金庫は、日本の農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として1923年にスタートしました。私たちは、農業を基盤とする「農業協同組合（JA）」、水産業を基盤とする「漁業協同組合（JF）」、林業を基盤とする「森林組合（JForest）」といった協同組織を主な会員とし、会員と連携してわが国農林水産業の発展のために活動しております。

系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材などの購買を行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。このような幅広い事業を行う、市町村段階のJA・JF・JForestから、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF、都道府県段階の信農連（信用農業協同組合連合会）・信漁連（信用漁業協同組合連合会）および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

系統組織の事業活動

JA（農協）

JAは、「農業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、および貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業（JAバンク）などがあります。

全国で710のJA（平成24年4月1日現在）が、農業や地域社会の発展、環境の保全に貢献しています。

JF（漁協）

JFは、「水産業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事

業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業、貯金の受入や必要な資金の貸出、為替などの金融サービスを提供する信用事業（JFマリンバンク）などがあります。

全国で988のJF（平成24年4月1日現在）が、各地で漁業や地域社会の発展に貢献しています。

JForest（森組）

JForestは、「森林組合法」を根拠に設立された協同組織で、小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。主な事業には、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う森林整備事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国で666のJForest（平成24年4月1日現在）が、地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ多面的機能（国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供、木材など林産物の供給など）の発揮にも貢献しています。

農林中央金庫

農林中央金庫は、こうした系統組織の中央機関として「農林中央金庫法」を根拠に設立され、会員である協同組織に金融サービスを提供するとともに、「JAバンク」「JFマリンバンク」の一員として、会員と連携して農林水産業者のみなさま、地域社会のみなさま、関連する企業のみなさまへの金融サービスの提供を行い、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという役割を担っています。



東日本 大震災 復興支援の 取組み

農林中央金庫は、
農林水産業を基盤とする
協同組織中央機関として、
震災直後の緊急支援に
とどまらず、
農林水産業の復興を
全力かつ多面的に
支援してまいります。

被災地への支援

JAグループ支援隊・緊急物資支援

JAグループでは、平成23年度に続き、平成24年度についても、全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊を組成し、被災県である岩手県、宮城県および福島県へ派遣しています。

被災県では、JA関連施設の復興をはじめ、組合員施設等における泥・瓦礫^{がれき}の撤去など、地域の災害ボランティアセンターと連携しながら、活動しています。

当金庫も、JAグループの一員として平成23年度は63名の職員を派遣するとともに、平成24年度も派遣を継続しています。

なお、震災直後から、JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、被災地での生活物資等の不足を解消するため、支援物資を被災地に届けました。当金庫としても、各グループの一員としてこれらの活動に参画するとともに、被災組合のニーズを踏まえ、什器・備品の提供を行いました。



イチゴ農家のハウス内ガレキ撤去



とどけ！全国の漁師の想い号
(写真提供:JF全漁連)

被災地JAへの職員等派遣

JAグループでは、平成24年度よりJAグループ支援隊に加えて、被災地JAによる復旧・復興に向けた取組みを、JAグループを挙げて支援すべく、被災地JAに他JAの職員等が出向いて、実務の支援を行っています。

当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

募金・義援金

JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、東日本大震災を受けて、被災者支援や事業基盤の復興のため、募金活動に取り組みました。当金庫も、役職員一同での募金活動に協力いたしました。

また、JAグループ各組織による被災したJAグループ組織・事業の復旧・復興に向けた「JAグループ復興・再建義援金」にも協力いたしました。

このほか、被災地全体の復興に資するため役職員と合同で中央協同募金会への寄付金を拠出しました。

なお、JAグループでは、平成24年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。

被災地の金融機能正常化に向けた取組支援

JAバンク、JFマリンバンクが一体となり、被災者の方々への迅速な金融対応に取り組みました。

震災後、すみやかに各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口を設置し、全国段階でもコールセンターを稼働させ、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA、JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを行うとともに、被災者の方々の各種相談にも応じています。

なお、JAバンクのコールセンターについては、当金庫福島支店内の「被災利用者支援センター」に機能を移管しています。



福島支店 被災利用者支援センター

復旧・復興への多面的な取組み

当金庫では、「被災地の金融機能の維持・発揮」のほかに、「農林水産業者・地域の復旧・復興への取組み」として、①生産者・会員に対する金融支援、②非金融支援、③組合員・利用者の生活再建に向けた取組支援、「被災JA、JF等会員の事業復旧・復興支援」を行っています。

被災地の金融機能の維持・発揮

■ 震災特例支援の枠組み整備と被災JA・JFへの資本注入
協同組織中央機関としての当金庫の重要な役割のひとつが、JAバンク・JFマリンバンクシステムの安定的な運営と信頼性の維持と認識しています。震災後、当金庫は改正再編強化法に基づき、JAバンクおよびJFマリンバンク基本方針を変更し、貯金保険機構の資金を活用した震災特例支援の枠組みを整備した

うえで、平成23年度末までに被災8JA・1JFに対して合計で約570億円の資本注入を実施いたしました。当金庫は、被災JA・JFがこれまで以上に地域の農漁業者等への円滑な資金提供や充実した金融サービスの実施が図れるよう、指導および助言を実施するなど全面的な支援を行ってまいります。

金融業の枠を超えた多面的な取組み

■ わかめ・こんぶ卸売用にダンボールケースを助成
当金庫は本業の金融支援だけでなく、直接的に農林水産業者の現場を勇気づける“非金融面の支援”を検討してまいりました。被災した漁業の現場では、いち早く復旧が可能なわかめ・こんぶの養殖に取り掛かる漁業者が多かったことから、震災後最初の収穫時期となる平成24年2月以降、全国共販に使用するダンボールケースの費用に対し、JFを通じて漁業者に費用助成いたしました。



ダンボールケース支援
宮城県(上)と
岩手県(下)での
贈呈式風景



復興商談会の開催

平成24年2月にJAグループ宮城等と連携し、宮城県内で「宮城復興商談会」を開催いたしました。当日はJAグループ・JFグループなどセラー27団体、全国の食品加工・流通業者等バイヤー46団体が参加し、244件の商談が行われるなど、被災地の農林水産物の販路拡大に向けた取組みを展開しております。

復興商談会
JAグループ宮城と連携して開催された復興商談会(宮城県)

次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、宮城県、岩手県、福島県における取組みをお伝えします。



被災直後の
JAおおふなと本店
(岩手県)



気仙沼漁港(宮城県)



JAみやぎ亘理：
小山いちごハウス(宮城県)



田村森林組合が資材を供給する仮設住宅(福島県)



現地レポート：宮城県

当金庫仙台支店から、宮城県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

地元に根を張る協同組合組織として、支援をつなげる

復旧が遅れる生活・生産基盤

東日本大震災から1年以上が経過。「現状を一言で言うと、報道されているほど復旧も復興も進んでいません」と、仙台支店の竹田正雄支店長(現:本店営業第三部長)は口を開き、「気仙沼や石巻では、ガレキがようやく片付けられたばかり。塩害から復元した水田は約4割、地盤沈下した漁港のかさ上げ作業も始まったばかりです」と続けます。破壊された生活・生産基盤の復旧の遅れは、そのまま農林水産業の復興の遅れにつながり、被災された生産者のもどかしさは募ります。「しかし、生活・生産基盤の復旧は行政にしかできません。だから私たち系統組織は、今できることを

やるしかない。その核となるのが地域のJA・JF・JForestです」。

被災したJA・JFは震災直後から、緊急の貯金払戻しに対応するため信用事業の窓口を開設。さらに、食料や燃料の確保・提供など、不眠不休で業務にあたりました。「職員自身が地元の住民であり被災者でもあるという意味で、まさしくJA・JFは“地元に根を張った金融機関”であると同時に、行政に対応できる全国組織を持つ金融機関であったことが、今回の震災でJAバンクやJFマリンバンクが力を発揮できた要因だと思います」と竹田支店長は言います。

被災者目線での支援が大原則

この1年、生活・生産基盤を失った生産者にとって、全国からの義援金・見舞金、共済・保険金、ガレキ撤去作業など国の緊急対策事業による賃金が重要な生活資金でした。被災地の現場では、“被災者にメリットがある支援”が常に最優先の取り組みであり、震災後は、JAバンクやJFマリンバンクの職員は本来業務以外にも、時に国の補助金申請のアドバイス、時に地元利用者からの相談対応にも力を注ぎました。さらに、年が明けて、原発事故の影響による出荷停止や風評被害の影響が、宮城県の農林水産業においても増大したため、賠償金請求にかかわる事務手続き

や今後の対応についての勉強会なども頻繁に行われています。

また、失業保険の給付期間が過ぎ、沿岸部からは人が流出し、地元産業の復興が遅れるなか、むしろ懸念されるのは、今後、被災者がより深刻な経済状態に陥ることなのです。「各JA・JFや当金庫では、既に金融支援の仕組みを復興ステージごとに用意しています。私たち現場は、被災者の生活再建状況、復旧具合を注意深く見守りながら、“本当に必要とされる時に必要な支援”を提供することが重要」と竹田支店長は語ります。



南三陸森林組合：仮設住宅に地場産材を供給



JAみやぎ亘理：小山いちごハウス



JA名取岩沼：美田園支店



JA南三陸：志津川支店飯店舗



JA仙台：農産物直売所 たなばたけ



JAいしのまき：園芸用リースハウス



気仙沼漁協：魚市場

地域復興を支えるための信用事業強化

今後の復興を盤石なものとするには、被災JA・JFの財務基盤の安定が不可欠でした。今回の震災を受け、宮城県では平成24年3月にJA南三陸、JAいしのまき、JA仙台、JA名取岩沼、JAみやぎ亘理、JFみやぎ(宮城県漁業協同組合)の5JA・1JFに対して総額266.2億円の資本注入が実施されました。現在、各JA・JFは各々の信用事業強化計画に基づき、経営再建と被災者支援をはじめとする被災地域の復興に向けて懸命に取り組んでいます。被災JA・JFは、被害状況や規模はもちろん、直面している課題も異

なります。しかし、各職員は、極限の状況下であっても、通常以上の時間を掛けて、組合員との対話や業務を継続する点は同じです。こうしたなか、当金庫からはJAに5名、宮城県中央会に2名の幹部クラスの職員が出向し、出向者を含む支店内の復興プロジェクトを立ち上げています。当支店の職員もまた、復興を実現するために、被災者と同じ目線でともに悩み、問題解決に取り組む覚悟です。さらに、現地のJAでも、県中央会、全農、全共連、当金庫の各担当者が、定期的に一同に会し議論を重ねています。

点から面の取り組みへ、できることから始める

地元JA・JFを中心に、将来を見据えたさまざまな取り組みも始まっています。水産業の復活には、漁業と水産加工業の双方からの支援が不可欠ですが、気仙沼漁業協同組合が運営する気仙沼魚市場復興の取り組みには、メインバンクの当金庫が、地元行政等と連携・支援し、冷蔵・製氷施設などの設備資金にも対応しています。また、沿岸漁業と養殖業を中心とする組合員1万人が所属するJFみやぎでは、早期の漁業再開に向けた取り組みの一環として、平成23年11月に漁船や陸上施設の共同利用等を可能とする3つの「施設保有漁業協同組合」の設立を支援したほか、国が被災漁業者の事業資金を助成する「がんばる養殖復興支援事業」についても、積極的活用に向けた支援を行っています。

他方、農業でも、全農やJAグループ宮城と当金庫が連携した復興商談会の開催や、JAみやぎ亘理によるいちご農家支援プロジェクト、JAいしのまきによる園芸用リースハウス事業など、各JAによる地域の営農復活に向けた独自の取り組みも数多

く見られます。多様な組合員のニーズにJA・JFがどう取り組み、当金庫をはじめとする連合会がどうサポートするのか——未曾有の大震災を契機に、協同組合組織の連携が今こそ求められています。

また、JForestは、直接的な被害は限定的であったなか、現在、仮設住宅に地場産材を供給するなど復興支援に全力で取り組んでいます。



JFみやぎ：全国から支援をいただいた漁船

農林水産業者のために、今できることに取り組む



農林中央金庫
仙台支店長
竹田 正雄

(現:本店営業第三部長)

まず第一に申し上げたいのは、全国のみなさまからの支援へのお礼です。義援金や救援物資、そして何よりもJA支援隊をはじめ全国ボランティアの存在が組合員のみなさんを勇気づけ、呆然自失の状態から「もう一度立ち上がろう」と奮起させてくれた大きな原動力となりました。大災害で人がすがりもの——それは人です。人と人とのつながりを基盤とする協同組合組織だからこそ、大きな力を発揮できたのだと思います。

もう一つ申し上げたいのは、被災地を忘れないでいただきたいということです。これから被災地では、さまざまな問題が表面化し、金融支援も正念場を迎えるでしょう。農林水産業が元気でなければ、当金庫の存在意義ありません。目の前の農林水産業者のみなさまに対して何ができるのかを考え続け、実践する。それしか私たちにできることはありません。被災地で生じる問題を、ぜひとも、みなさま自身のこととして感じいただき、今後とも息の長いご支援をお願いいたします。

現地レポート：岩手県

当金庫仙台支店・盛岡推進室から、岩手県におけるJA・JF・JForestグループの取組みをお伝えします。

地域復興への新たな使命感を担って立ち上がる

水産業再建に向けて

東日本大震災による津波被害が、リアス式海岸の沿岸部を北から南まで直撃した岩手県では、特に地域経済の主力である水産業が大きな打撃を受けました。県内に111ある漁港のなかでも、最大規模の水揚げを誇る宮古漁港も壊滅的な被害を受けた一つです。しかし、11隻のトロール(大型底引)漁船が無事だったため、震災発生翌4月には、鉄骨と屋根だけが残った魚市場で水揚げを再開しました。県内の他地域と同様に、地盤沈下した港湾が元に戻るには行政によるかさ上げも必要で、決して完全な復旧とは言えません。しかし、平成24年3月には、2年ぶりにわかめの共販を再開。さらに、市内の宮古・重茂・田老町の3漁協がそれぞれの組合において、漁船や陸上施設の共同利用を行うなど、地元のJFは必死に再建への取組みを進めています。

そして、全漁連を中心とする被災全域の水産業復興に向けた取組みには、重油・供給システムの構築を筆頭に、水産加工施設の復旧、わかめ・こんぶ養殖への支援などがあります。当金庫からも、全漁連に要員を派遣して、復興に向けた取組み全般をサポートするとともに、岩手県と宮城県のわかめ・こんぶ養殖者に共販で使用するダンボールケースを助成するなど、“非金融面の支援”を実施しています。金融面での支援とあわせて、今後も水産業復興に向けた取組みを継続いたします。



JF宮古

相談業務を通じて情報発信に努める

岩手県では、沿岸部が津波により甚大な被害を被り、県内JAにおいても、多数の店舗が全壊・流失するなど、その経営に大きな打撃を受けました。当金庫では、盛岡推進室に復興対策担当者1名を配置し、県信連、中央会と連携しながら、被災地域、被災JAの復興支援に取り組んでいます。

特に被害が大きかったJAおおふなどは、平成24年2月に「再編強化法」に基づき、約107億円の資本注入を受けました。現在は、信用事業強化計画の着実な実践・進捗管理等を通じ、JA・県信連・当金庫が一丸となって、経営再建と被災者支援をはじめとする被災地域の復興に向けて取り組んでいるところです。



仮設店舗で営業を再開した JA おおふと高田支店

岩手県でも、生活・生産基盤の復旧は遅れています。平成24年3月末時点で、ガレキの処理は1割程度、除塩など農地の復旧は十数%しか完了していません。町全体が津波にのみ込まれた陸前高田市などの被災地域では、行政の復興計画こそ固まったものの、実際の動きはまだこれからであり、高台への住居移転などもほとんど進んでおらず、本格的な復興に向けた金融ニーズが出にくいのも他県と同様です。

こうした状況下において、被災地域のJAでは、組合員・利用者のみなさん宅への訪問・相談活動に徹底して取り組んでいます。情報提供・アドバイスをを行いながら、しかるべきタイミング



被災直後の JA 新いわて山田支所



JF マリンバンク岩手：田老町支店



もりおか復興支援センター：
当金庫の旧盛岡支店を提供



森の貯金箱プロジェクト：完成したモデルハウス

で適切なサービスが提供できるよう、仮設住宅等に入居されているみなさんのもとへ、日々、足を運んでいます。また、原発事故による農作物や畜産物などへの影響が続くなか、賠償金請求手続き等についても、JAグループが窓口となって取り組んでいます。被災JAの職員は自らが被災者でもあり厳しい環境下でありながら常に被災者・被災地域のことを考え、復興への取組みを行っております。

「震災後、沿岸被災地JAに対して、県内内陸部のJAや他県JAからたくさんの支援物資が寄せられ、さまざまな支援活動は現在も継続しています。このたび、改めて、JAグループ・協同組合の絆の強さを感じることができました。前述のJAおおふなどでは、被災した地元の育苗事業の復活に向けて、農作業を受託する農業法人の設立などを計画しています。地域復興という新たな

な使命感を担い、各職員からは『このまま駄目になってなるものか』という強い意思がひしひしと伝わってきます」と盛岡推進室の熊倉竜也室長は話しました。

復興対策担当者として、産業会館(県信連や中央会が入るビル)に、ほぼ常駐するようなかたちで仕事をしています。JAおおふなどにも頻りに足を運びますが、現場のみなさんを通じて、改めて地域経済と農林水産業があるからこそ、自分たちの信用事業の基盤があるのだと気付かされています。



盛岡推進室
熊倉 竜也

復興に向けた「森の貯金箱」プロジェクト

岩手県には21のJForestがあり、林業経営体8,700強の多くが、組合の森林所有者で構成されています。また、素材生産量は全国シェア7%を占めるなど、林業の盛んな県でもあります。山中に位置するJForestは、震災による建物等の被害こそ限定的でしたが、釜石地方森林組合では組合長以下職員等の人的被害もありました。そうして、地元復興に取り組むなかの一つが、「森林の機能をそのまま住宅に取り入れた家づくり」をコンセプトに、岩手県産スギ木材を使用して、良質かつ低廉な復興住宅を被災者に提供する「森の貯金箱」プロジェクトです。設計・施工

する地元企業や県森連と連携し、同森林組合が原木供給からパネル化、プレカット加工まで一貫して管理し、建設します。水回りなどの住宅設備の供給にあたり、当金庫もビジネスマッチングをお手伝いしています。また、釜石地方森林組合は、当金庫が平成24年3月から開始した国内排出権取引J-VER媒介業務(農林水産業を由来とするオフセット・クレジット)においても、第2号案件に選出されました。同媒介業務は、環境対策と同時に、被災地と地域林業の復興に資するものとして、当金庫は引き続き力を注いでまいります。

現地の状況を見極めながら、情報発信を続ける



盛岡推進室長
熊倉 竜也

被災地にいる立場として、実際に現地で見たことや話したこと、感じたことをベースに、まず何を優先すべきか、本当に必要なことは何かなどを判断し、当金庫本店等に被災地の状況などを発信していかなければと考えています。

当金庫は復興プログラムのなかで、さまざまな金融支援メニューを用意しています。現在は、まだ本格的な復興にかかる金融ニーズが発生する前の段階ですが、現地の状況を適切に見極めながら、必要な情報をタイムリーに提供し、被災地域の組合員・利用者のみなさんが、こうした金融支援メニューを有効に活用できるようサポートしていくこそが、我々の役割・使命だと思います。現地のニーズを軸足として、地に足がついた取組みを続けていきたいと考えています。

現地レポート：福島県

当金庫福島支店から、福島県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

原発事故と闘いながら、組合員と地域を支え続ける

震災後のピーク時対応件数は月1,900件超

東日本大震災では、福島県も、地震・津波による甚大な被害を受けましたが、これに加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの住民が県内外への避難を余儀なくされました。こうした混乱のなか、避難された組合員・利用者みなさまの当面の生活を支えるべく、震災直後から、通帳や印鑑を持たない方々への貯金払戻しなどに対応し、その後は全国JAバンクの協力・連携のもと、全国に緊急避難された方々にまで、そ

の対象範囲を広げました。ピーク時の避難者のみなさまへの貯金払戻し件数は、震災後の翌4月に1,900件を超えました。現在は、福島支店「利用者対応窓口」にて対応を続けています。同様に、JFマリンバンクにおいても、全国JFマリンバンク会員の協力・連携のもと、被災・避難されたJFご利用者に対する貯金便宜払い対応を図りました。

JAふたば、JAそうまの取り組み

原発被害の影響は、風評被害も含めて県内全域に及びました。なかでも、原発避難区域を管内に抱えるJAふたば、JAそうまでは、総額195.6億円の資本増強による磐石の財務基盤を確保したうえで、組合員・利用者の生活再建や地域営農の再開に向けた取り組みを懸命に進めています。当支店から2つのJAに、各1名ずつ派遣された職員は、県内および全国の系統団体とも連携しながら、さまざまな課題をともに悩み、ともに考え、解決策を模索しています。

管内すべてが東京電力福島第一原子力発電所から30キロ圏内のJAふたばは、本店機能をJA福島ビルに移転。埼玉県を含む県内外9カ所に「組合員サポートセンター」を開設し、組合員・利用者への相談対応を行っています。依然として、多くの住民が避難生活を余儀なくされるなか、避難直後に開設したブログを通じた情報提供、全役職員による県内98カ所の仮設住宅への一斉訪問や広報誌の配布など、組合員・利用者の絆を維持し、避難先

でのコミュニティの維持に取り組んでいます。また、平成24年4月には、緊急時避難準備区域が解除された^{ひろのまち}広野町と^{かわうちむら}川内村で、いち早く支店の営業を再開しました。JAふたばの役職員のみなさんは、組合員と同じく将来への不安を抱えながらも、組合員の「俺たちが頼れるのはJAだけだから」という声に支えられ、懸命に取り組んでいます。

一方、JAそうまは、津波や原発被害で管内8割の農地が作付けできないなど、農業基盤が甚大な被害に見舞われるなか、平成23年7月に、県・市町村等と連携した「相馬地方農業振興連絡会議」を設置。除塩・除染対策や稲の作付け情報を共有するなど、地域農業における早期の復旧・復興に取り組んでいます。また、独自の取り組みとして、平成23年10月には、JA出資型農業生産法人「(株)アグリサービスそうま」を設立し、農地集積による玉ネギなどの栽培、災害農地の復旧作業を受託するなど、地域の復旧・復興のために全力で取り組んでいます。



仮設住宅を全戸訪問するJAふたば職員



JAそうまは生産法人を通じて農業復活に取り組む



小名浜港でのカツオ水揚げ



JA東西しらかわ：管内7,300カ所を測定した独自の放射線量測定マップ



管内が避難区域となった双葉地方森林組合は、県内の田村森林組合の協力で、一部を仮事務所としている

県関係者が一丸となって原発事故と闘う

県内ではすべてのJA・JF・JForestが、原発事故による影響と闘っています。原発事故に伴う賠償金請求では、各JAが一元的に窓口となるほか、独自に放射線量測定器を備え、生産者が随時測定できるようにしています。そのほか、JA伊達みらいが桃・リンゴの樹木洗浄や柿の木の粗皮削りなど、それぞれの果樹に応じた除染に取り組む一方で、JA東西しらかわは、管内7,300カ所を1haメッシュで測定した放射線量測定マップを作成するなど、各JAが安心・安全な農産物出荷に向けて、可能な限りの努力を続けています。また、JAバンク福島は、JAエコ定期貯金「エコ・スマイル」の寄付先に福島大学を加え、同大学の放射能除染にかかる研究活動と、福島県の「ふくしまエコチャレンジ事業」の子どもたちが行う省エネ活動に対して、平成24年4月に寄付を行いました。

一方、水産業については、現在も福島県沖の漁業はすべて操業自粛を余儀なくされ、1年3カ月を経てようやく、放射能が検出されないごく一部の魚種で試験操業が始まったものの、本格的な漁業再開へのめどが付かない状態です。

また、JForestにおいても、津波による直接被害は少ないものの、広域な山林の除染作業をどのように進めていくのか。風評被害も含めて、大きな不安を抱えています。

こうしたなか、震災からのつなぎ資金として、各JA・JF、ならびに当金庫による金融支援が一定の実績を挙げるなか、今後は、設備投資など復興に向けた資金需要の発生も想定しつつ、農林水産業の動向を一層注視し、適切な金融支援を行ってまいります。



JA伊達みらい：散布作業



JA東西しらかわ：土壌採取



JA伊達みらい：除染のために柿の樹皮をはぐ

福島産への風評被害を固定化させないために



福島支店長
こうが ゆたか
甲賀 豊

被災した各県においては、生産・生活基盤の復旧に向けた取り組みが進められているところですが、唯一、福島県が異なるのは、原発事故の影響が、長く、深く残っているという点です。復旧・復興に向けて、元のスタート地点にさえ立つことができないのが福島県の実情なのです。先般も、県外沖でとれた魚を福島の港を経由で卸したのですが、まったく放射能の問題がない魚でも、東京の市場では底値でしか取引していただけませんでした。また、農産物も同様です。このように風評被害がどんどん固定化していくことを、本当に恐れています。

それに対して、当金庫を含む系統機関に何ができるかと言えば、放射能が相手では限界もあります。しかし、それでもなお、現場では、除染と放射能検査を徹底し、農林水産物を安心・安全に提供することに全力を注いでいます。現在、市場に出荷された福島県産農産物は、全品検査を重ね、確実に基準値以下、あるいはゼロのものがほとんどです。その点を全国のみなさまにご認識いただき、福島産をぜひご購入ください。

被災JAの被災者への対応や農地復旧・地域回復に向けた取り組みを金庫としても支援してまいります。それと同時に、全国のみなさまのご理解も頂戴したく、よろしくお願いいたします。

全国からの支援

東日本大震災では、日本全国の協同組合組織から心のこもった被災地への支援活動がありました。ここでは、一例をご紹介します。

義援金および支援物資の提供

救援トラックで全国から米、飲料、生活物資などが緊急輸送されました。



JAグループ島根では、福島県域に対し、2度にわたり、米、もち等の支援物資を送りました。



JAバンク新潟は、震災により新潟県内に転入学した小・中学生全員に職員の手書きメッセージを添えて図書カードを贈呈しました。



JAバンク香川は、「東北農業応援定期貯金“アグリ”」を取り扱い、JAバンク香川でお預かりした貯金の金利相当分を宮城県(写真)、岩手県、福島県に寄付しました。

被災地の農業を支援

地域の即売会等で被災地の産品を販売するほか、就農・営農を側面支援する取組みも数多く行われました。



群馬県での風評被害対策と、被災地支援のために開催された即売会。
(左:JA佐波伊勢崎、中:JA新田みどり、右:JA太田市等開催の即売会)



漁業復興のための物資を提供



JAはが野いちご部会は、宮城県からの要請に応え、イチゴ生産者を支援するためにイチゴの苗100万本の確保に尽力しました。

JFいしかわは、岩手県内で不足した救命胴衣などを寄付するとともに、被災地の復興を願って宮城県石巻市に中古船を提供。

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を新設し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて総勢100名規模の職員が関与する態勢を整備しました。

復興支援プログラムの概要

当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、東日本大震災により第一次産業従事者、JA・JF・JForestが甚大な被害を受けたことを踏まえ、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、以下の内容を柱とする「復興支援プログラム」を創設しました。

本プログラムは、複数年(4年程度)にわたって実施し、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。

復興支援の推進にあたり、当金庫職員の人員派遣等の人的支援もあわせて実施しています。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

被災地の金融機能の維持・発揮

- 震災特例支援の枠組み整備
 - ▶ 再編強化法改正の実現
 - ▶ JAバンク・JFマリンバンク基本方針変更等
- 被災JA・JFへの資本注入
 - ▶ 岩手・福島・宮城県域の被災8JA・1JFに対して、約570億円の資本注入を実施
 - ▶ 被災JA・JFの指導支援

被災会員の事業復旧・復興等

- 被災会員の事業復旧・復興に向けた支援
 - ▶ 信用事業インフラ復旧を目的とする義援金の拠出
 - ▶ JFマリンバンク会員向け可動式端末の開発着手
 - ▶ 配備・展開
- 被災地の金融機能正常化に向けた取組支援
 - ▶ 被災JAの利用者に対する「被災者利用センター」の運営
 - ▶ 法務相談、債権書類復元等の実務課題支援

被災生産者・地域の復旧・復興等

- 生産者・会員に対する金融支援
 - ▶ JA・JFの災害資金への利子補給・メイン先漁協・水加協への復興支援・設備対応等
 - ▶ 新たな支援メニューの拡充・実施(ローン・ファンド)
- 生産者・会員に対する非金融支援
 - ▶ 全国連と連携した生産資材提供(わかめ・こんぶ共販ダンボール)、復興商談会の開催 ▶ 継続・拡大
- 組合員・利用者の生活再建に向けた取組支援
 - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成・住宅等復興応援ローンへの利子補給等創設 ▶ 展開
 - ▶ 国の制度(被災債務者の債務整理等)に対する相談対応支援 ▶ 二重ローン問題への対応支援

(詳細はディクスロージャー誌に掲載がございます)

現地への出向者等

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として十数名を宮城県、岩手県、福島県のJA、JFに派遣しています。

JAへは、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを中心とした業務を担当する経営対策担当部長を派遣しています。



JA宮城県中央会出向

仙台支店 あべ ひろやす 阿部 博康
仙台支店 ふじさき よしひろ 藤崎 義博

昨年11月よりJA宮城県中央会に出向し、震災特例支援協議、支援決定後の各JAの信用事業強化計画等の進捗管理・健全性確保支援といった復興関係の仕事を担当しています。宮城県の震災復旧・復興については、全国のJAグループ等からの心温まるご支援により、徐々に進みつつありますが、まだまだ遠い道のりです。引き続き、格別のご理解・ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



JAみやぎ亘理出向

仙台支店 こばやし けいた 小林 慶太

当組合管内は、農地が78%、特産品である「仙台いちご」の栽培地は95%が津波に浸水された、県下で最も大きな被害を受けた地域のひとつです。

一日でも早い復旧のため、計画実践の支援など何かの役に立ちたいと思っています。



JAそうま出向

福島支店 かねこ まさひろ 金子 雅浩

「安全かもしれないけれど、安心できない」。地震・津波・原発事故に被災した当地でよく聞かれるフレーズです。この現実を直視して、JA経営に必要な対策のサポートと、全国的な企画立案に資する現地情報の発信に取り組んでいます。



JA南三陸出向

仙台支店 にしかわ よういちろう 西川 洋一郎

自らも被災されたJA役職員のみなさまが、組合員・利用者の農業再開、生活再建に奔走される姿には胸を打たれます。信用事業強化計画等の進捗は、そのまま地域復興につながります。

みなさまの奮闘が結実する様子を、今後もご一緒に確認してまいります。



JAいしのまき出向

仙台支店 みずこし よしのり 水越 義則

当JA管内は3分の1の農地が津波で浸水するなど甚大な被害を受けましたが、JAは復旧・復興のための取組みを全力で進めています。

これらの取組みをJA職員の一人としてサポートしていきたいと思っています。



JAふたば出向

福島支店 たかがき たけし 高垣 建志

福島第一原発事故により、「組合員・利用者」と「JA事務所・役職員」の双方が避難しているJAふたばで、少しでも円滑に業務が行えるよう、またJAが地元の復旧・復興に資することができるよう、JAの役職員の方々と一緒に働いています。

全漁連外勤

ながた しろう 永田 士郎

さとう じゅん 佐藤 純(現:JFみやぎ出向)

みやぎ もりひで 宮城 守秀(現:審査部)

ふじもと よういち 藤本 揚一



JA仙台出向

仙台支店 なだ みちひろ 灘 通広

経営対策担当部長を拝命し、主に信用事業強化計画等の実践支援のため出向しています。役職員全員が被災した組合員等への営農再開、生活再建支援に向け全力で取り組んでいます。

微力ながらも骨を埋める覚悟で、精一杯努めたいと決意しています。



JA名取岩沼出向

仙台支店 たかやま たかし 高山 景

震災から1年経ちましたが、沿岸農地の復旧にはなお2年から3年を要すると言われています。総合事業として地域の復旧・復興に取り組んでいるJA職員のみなさまと一緒に、少しでも被災地の力になればと思っています。

昨年7月から4名体制で、被災地JFの復興に向けた支援に取り組んでいます。

東日本大震災により、東日本太平洋側の沿岸漁業・養殖業は壊滅的な被害を受けました。また、原発事故により、一部地域では操業が困難になるなど大変な影響を受けています。

復興支援の取組みについては、JF組合員漁業者の早期の漁業再開が、地域の復興、被災JFの再建に直結することから、JFグループ、国、県、市町村等と連携し、まずは、JF組合員の漁船・漁具・養殖施設等の生産手段の確保に向けた取組支援からスタートしました。その後、被災JFの再建に向けて、信用事業強化計画や経営改善計画の策定、実践、進捗管理の支援を行っています。

沿岸部は未だ津波の爪痕が生々しく、復興はスタートしたばかりですが、「浜の漁業者が安心して漁業の再開ができるようにすること」、「浜に活気と明るい笑顔が溢れるようにすること」、これらをモットーに今後も復興支援に取り組んでまいります。



JAグループの一員として
農業への貢献

担い手を育てる

世界的な穀物需給バランスのひっ迫と

“食の安全・安心”へのニーズから、

国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。

食糧安全保障といった大きな観点だけでなく、

身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する

“地産地消”の声も着実に広がっています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、

また、JAバンクの一翼を担う金融機関として

JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、

日本農業に対する正しい理解を得るとともに、

これからの日本農業を支える担い手を支援しています。

JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク
アグリ
サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成23年度までの5カ年で132億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・信農連と連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成23年度の取組み

農業担い手
に対する支援

利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施

JAが行う6万9,000件の農業関連融資の利用者から、総額約12億1,000万円の助成申請を受け付けました。

投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援

農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より20億円出資し、これまでに26社、11億2,200万円の投資を実行しました。

新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援

平成22年4月から、将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者(研修生)を受け入れる農家・JAなどへの助成を開始し、平成23年度は528件、5,600万円の計画を受け付け、平成22年度計画受付分として453件、4,300万円の助成金を交付しました。

農業および
地域社会に
貢献する取組み
などに対する
支援

**JAバンク食農教育応援事業：
JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施**

教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから約2万校の小学校に143万セットを贈呈しました。

教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成23年度は2,250件、6億7,800万円の活動計画を受け付け、平成22年度下半期分および平成23年度上半期分として2,281件、5億5,800万円の助成金を交付しました。

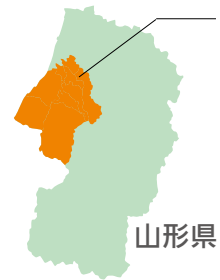
アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社(以下、「アグリ社」と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人の育成について取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み(愛称：アグリシードファンド)を整備しております。従来から、アグリ社は農業法人への出資を通じて、出資先の財務安定化を図ることを主な事業としておりますが、これらに加え、「資本不足ながら技術力のある農業法人」へ当ファンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成することとしております。

平成23年度は当ファンドを通じて、17の農業法人へ投資を実行しました。

農業への貢献 現地Report ①

稲作地帯であしたの特産品づくりに挑む



JA庄内たがわ

一級河川である最上川と赤川が流れる庄内平野に位置し、管内では稲作を中心に野菜、果実、養豚などの農業が盛んです。

山形県

JAの指導のもと雪中軟白ねぎをハウス栽培

庄内米の一大産地である山形県鶴岡市^{ゆずりは} 樺^{くつざわみのる} 地区で、約40年にわたり米作一筋でやってきた沓澤実^{なんばく}さんが、ハウス栽培による雪中軟白ねぎの栽培に取り組んだのは2年前からのこと。「JAの重点作物であるねぎを新規に育てると、JAから事業費の4割助成を受けることができます。加えて自己資金部分についても、JAバンク利子助成の対象となる農機ハウスローンを利用できると聞いて決断しました」と沓澤さん。

沓澤さん宅には、稲の育苗を行うハウスはあったものの、当地特有の冬場の豪雪と強風に耐え得る、頑丈な骨組みのハウスを造りたいと考えていました。ただ、資材

部門の垣根を 越えて 大胆な発想の 取り組みを



JA庄内たがわ
代表理事組合長
黒井 徳夫様

JA庄内たがわでは、「豊かな農」「豊かな生活」「豊かな大地」の実現を基本目標とする第6次中期経営計画を推進しています。これは我々の本来の役割である“組合員のお役に立つ”という根幹に立ち返り、農業を基盤としたJAとして、新規就農者の育成支援をはじめ、農業振興への需要の掘り起こしなど、地域農業活性化に向けた取り組みを推進しています。

農業を取り巻く環境は厳しいものがあります。これまで以上に組織力を発揮し、「相互補完・部門間連携」の取り組みを進めています。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、“JA庄内たがわ”（山形県）の活動を紹介します。



JA庄内たがわの概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	19,277名
▶管内耕地面積	田15,148ha、畑942ha
▶管内市町村数	1市2町
▶役職員数	理事25名、監事6名、職員608名

購入の見積もりをしたところ、想定以上の費用が掛かることが判明。あきらめかけていたところに届いたのが、JA庄内たがわからのハウスローンに関する耳寄りな情報でした。



新しいハウス2棟では、春先に水稻の苗を育て、田植えが終わったあとで庄内地方特産の雪中軟白ねぎを植えました。当時の沓澤さんにとって、畑作は初めての挑戦。ねぎ栽培には米作と異なる苦労があり、日光の照射時間や適切な温度管理に試行錯誤しつつ、JA庄内たがわの園芸特産課や農業試験場の指導を仰ぎながら、7カ月後の収穫にこぎつけたときの喜びは何物にも代え難いものでした。

市場から評価される雪中軟白ねぎを出荷できたことは、沓澤さんの自信はもとより、米作以外の収入の確保にもつながり、農業経営の安定化に大きく寄与しています。



甘みと軟らかさ、そしてシャキシャキ感が特長の雪中軟白ねぎは、土に埋めきらない特殊な製法で栽培されています。



JA庄内たがわでは、全国的なブランド米である庄内米「はえぬき」「つや姫」の稲作が盛んです。

JAと地域の協力を得て農業を守る

沓澤さんが家業を継ぐために農業を始めたのは18歳のときでした。当時、沓澤家の稲作面積は約4haでしたが、現在の耕地面積は、水田や大豆などで約12haとなっています。これは、米価の下落や減反政策といった農業を取り巻く厳しい環境により、以前は22軒あった樺地区の専業農家が、現在7軒にまで減少したため、集落の農家から農地を請け負っているからです。

規模拡大に伴い、ますます効率化・機械化が必要になり、大型機械の購入も増えています。しかし、トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機などの購入は、多額の投資と裏表の関係です。いつまで農業に全力投球できるか、迷いがなかったといえはウソになります。しかし、こうした投資も「JA庄内たがわに相談し、きめ細かに対応してもらったおかげで計画的に行うことができました」と沓澤さんは言います。

また沓澤さんは、農業に必要な資材・肥料などをJA庄内たがわから購入し、収穫した米や大豆、雪中軟白ねぎの販売も委託しています。「JA庄内たがわの園芸特産課と農業試験場の指導、JA庄内たがわの信用部による金融支援、そして自分の努力(笑)」という4つの車輪があって、農業を続けて来られました——JA庄内たがわとの取引は、沓澤さんにとって、“安心と信頼”そのもののようです。

他方、農業は、地域はもとより家族や周囲の方々の協力が欠かせません。地域の農業を守る後継者不在の問題は、沓澤さんにとっても決して無縁ではありませんでした。しかし幸運にも、近郊から「農業で身を立てたい」という有志が現れ、「これで数年先を見据えて農業に打ち込める」と沓澤さんは安堵しました。この報せはたちまち集落に広がり、沓澤さんに農地を委ねてきた人たちの間に大きな喜びとなっています。

「農業は大変なこともあるけど、本当にやりがいがある」と語る、JA庄内たがわ組合員で、庄内農業共済組合の理事も務める沓澤 実様



組合員の役に立つ資金需要を掘り起こす



JA庄内たがわ
信用部部长
おのでら けいち
小野寺 儀一様

JA庄内たがわが扱うJAバンクによる利子助成は、農機具やパイプハウス建設などに幅広くご活用いただいています。また、独自のチラシを配布したり、農家に足繁く通い情報収集するなど、組合員のみなさまに喜んでいただける提案を心掛けています。

組合員にはさまざまな資金需要がありますが、ただ融資をするだけでなく、それが農業経営のプラスになるような、部門間の情報共有や連携を強めた相談業務の拡充を目指しています。



JA庄内たがわ
信用部融資課課長
さとう しげまさ
佐藤 茂春様



「JAバンク食農教育応援事業」への助成を活用した一例として、“JA広島市”（広島県）の活動を紹介し
ます。

「食」と「農」を通じて地元を元気にする



JA広島市

管内は、北部は中国山地を背にする太田川の源流地域から、南部は瀬戸内海に面する地域までと広範で、①都市部、②郊外の農産地、③純農村の3つの地域に分かれます。

地域との新しい絆をつくる“ふれあい活動”

JA広島市では、「そだてる、つくる、たべる」を通じて、次世代に食と農と自然の大切さを教える食農教育プランに基づき、主に5つのメニュー①日帰り体験企画、②地産料理教室、③子ども野菜作り、④支店子ども農業教室とJA職場体験、⑤地域への食農情報発信を展開しています。しかし、食農教育プランは「地域が元気になることこそ究極の目的であり、JA広島市独自の“ふれあい

活動”の一環なんです」とふれあい部の秦部長は言います。

昔は、農業主体の管内地域にJAの存在は当たり前でした。しかし、農業を知らない都市部の人々も増え、JAもまた、信用・共済等の事業だけでなく、新しい形で地域との

関係づくりが必要な時代となりました。そうしたなか、平成19年に「生活福祉部」が「ふれあい部」となり、改めて“支店を中心としたふれあい活動”の一つとして、食農教育を展開しています。



“ふれあい活動”の一環として、昨年から各支店で手作り広報紙を年4回以上発行。

JA広島市の概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	94,587名
▶管内耕地面積	田4,258ha、畑1,107ha
▶管内市町村数	2市3町(一部地域を除く)
▶役職員数	経営管理委員38名、理事6名、 監事6名、職員879名



JA広島市
ふれあい部
ふれあい課主任
堀内 啓次様

食農教育を担当するふれあい部の堀内啓次主任は、「JA広島市管内の農業・農作物などを知ってもらうと同時に、支店のファンづくりも意識し、一過性に終わらない複合的な企画の提案を心掛けています」と話します。また「日帰り体験は、JA広島市管内の生産者と小学生や保護者が交流する“管内完結型”の企画とし、支店職員の協力も得て活性化してきました。準備段階から支店職員が直接地元農家と調整したり、実施日が土日であっても多くの支店職員が引率者として同行しています。JAバンク助成金を活用した参加費の設定、利用者の意見を取り入れた体験企画も増やすなか、支店地域の子ども会などを中心に口コミで広がり、スタートした平成20年に342名だった「日帰り体験企画」の参加者は、平成23年には1,324名(子ども979名、大人345名)へと増加しました」(堀内主任談)。

支店や営農販売部など職員との連携はもちろん、地元の子ども会や、6,300人に上るJA広島市レディースクラブ会員、地元農家など地域との〈絆〉を基盤に、食農教育はさらに多角化しています。例えば、支店で行う「子ども農業教室とJA職場体験」では、子どもたち向けの催しに、お母さんたちを対象とした乳がん検診啓発も併催したりします。また、JAの営農販売部・支店職員や近隣農



JA広島市の食農教育メニュー例(左から):
民宿に泊まる農家体験、幼稚園での小松菜栽培、ペットボトルで野菜作り体験、お母さんへの乳がん検診啓発の併催、支店の料理教室での子ども豆腐作り体験

家が連携して、小学校や幼稚園などの花壇やプランターで小松菜を栽培・収穫。そして、その小松菜を地元大学生も協力する支店各地の農業祭で展示・試食するなど、地域ネットワークとの協力によって、活動が“点から面へ”と広がっています。

「“ふれあい活動”をきっかけに、信用事業でのお取引につながったケースもあります。支店ごとに地域の特色やニーズは異なり、『54支店あれば54通り“ふれあい活動”のプランをつくることも可能だ』と上司に背中を押されています」と、堀内主任は3年間の活動に手応えを感じつつ、新たな企画の可能性を模索し続けています。

農業を通じた地域再生、地域おこしに貢献

食農教育を通じて、JA広島市は食・農・自然への理解、支店の新しいファンづくり、さらに今後は地域おこしにもつなげたいと考えています。昨年は、北広島町芸北の民宿と協働する1泊2日「高原野菜収穫と農家体験」企画や、佐伯区湯来町で地域活性化を目的とするNPO法人「湯来観光地域づくり公社」との協働による日帰り体験企画「酪農体験とバター・こんにやく作り」も実施しました。

「地域とJA支店は、互いに元気でなくては困る、Win-Win(ウィン-ウィン)の関係」だけに、農業を通じて町を

豊かにするために、さまざまな地域のみなさまと連携し知恵を出し合いながら、これからもJA広島市の食農教育は進化を続けていきます。



地元での旅館経営と並行してNPO法人を立ち上げ、自然の体験型観光、いわゆるニューツーリズムを核に、温泉街として栄えた湯来の再生に取り組んでいます。JA広島市には総合的に協働いただき、特に日帰り体験企画では“楽しみながら学”び、湯来の自然を見て体験し、農業を考えるきっかけづくりに配慮しています。地元の業者、JA広島市や行政のみなさんと全方位でつながりながら、地元の子どもたちが誇れる故郷となるよう、湯来を守っていききたいと思います。



酪農体験、地元のお母さんに習ってこんにやく作り。

和して励み、「地域の暮らしに確かさと彩をつくる」ための架け橋となる

JAの使命は「地域の暮らしに確かさと彩をつくる」ための、あらゆるお手伝いです。現在は“モノ(地元産農産物)”の循環を念頭に、少量多品目という管内農業の特性を踏まえた管内65カ所の直販所の支援・運営、そして“支店を中心としたふれあい活動”に力を注いでいます。

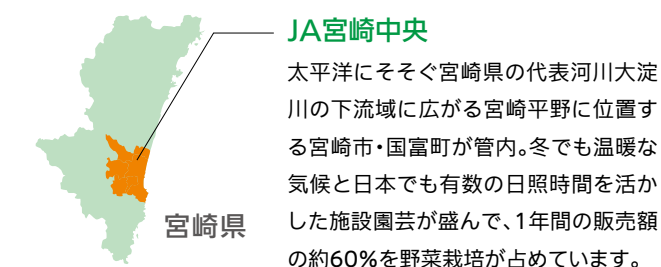
「JAの活動基盤は支店」と言えば、一見当たり前のようですが、地域の架け橋となるには、まず支店職員と地域との〈絆〉が不可欠です。“ふれあい活動”の一つ、食農教育プランも子どもたちが農業の大変さや喜び、助け合う大切さを知る「食と農と地域を結ぶ」活動です。地域をつなぎコミュニティを守る、そして、田畑や水を守ることは自然環境保護にもつながります。職員が日々の実践を通じて地域に必要な存在と認められ、JA職員としての誇りを持ち続けてほしい。そのためにも、「和して励み、支店職員が前面に立ちつつ、本部も黒子としてともに汗をかき、JAの「事業の粋」を超えて地域や行政のみなさまとの協働を深めてまいります。



JA広島市
代表理事理事長
後藤 慎太郎様



あした 未来の農業の“担い手”を育てる



JA宮崎中央

太平洋にそぐ宮崎県の代表河川大淀川の下流域に広がる宮崎平野に位置する宮崎市・国富町が管内。冬でも温暖な気候と日本でも有数の日照時間を活かした施設園芸が盛んで、1年間の販売額の約60%を野菜栽培が占めています。

就農1年目でキュウリの収穫量トップに

「もともと農業に魅力を感じていましたが、初期投資が掛かるなど、資金面で二の足を踏んでいたんです。そんなとき『新規就農者研修事業』のことを知り、これは自分にとってチャンスだと思い、農業に挑戦することにしました」と話すのは蛸島幸司さん。

JA宮崎中央が事業主体となって進める1年間の新規就農者研修の期間中に、蛸島さんはキュウリを栽培することにしました。ところが、農業未経験だった蛸島さんにとっては初めてのことばかり。キュウリに与える水の分量やハウス内の温度調整に悩んだり、病害虫に手を焼



「新規就農者研修事業が農業を始めるきっかけになりました」と語る、2年前に新規就農者研修を終えて、キュウリ栽培に励む蛸島幸司様

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、“JA宮崎中央”（宮崎県）の活動を紹介します。

JA宮崎中央の概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	31,583名
▶管内耕地面積	田7,720ha、畑5,498ha
▶管内市町村数	1市1町
▶役職員数	理事27名、監事7名、職員774名

きキュウリを枯らしてしまったりと悪戦苦闘の毎日。「でも研修期間中に多くの失敗をしたことがかえて良かったです」と振り返ります。研修期間を終えた蛸島さんは自分で探し当てたハウスを借りて、キュウリ栽培を始めました。そんななか近隣の農家の方々は自ら蛸島さんのもとに足繁く通い、どんな小さな疑問にも有益なアドバイスをくれたと言います。

そうした応援もあって、収穫期に蛸島さんが出荷したキュウリは22トンとなり、単位面積当たりの収量でいきなり「JA宮崎中央宮崎支部胡瓜部会」約150名の首位に躍り出たのです。「無我夢中の1年で、大変だった分、充実していました。数々の失敗から学んだ多くのことや、近隣の方や家族、そしてJAの方々に支えられて、キュウリ収量でトップになれたときは、『周りから認めてもらえた!』と感無量でした。現在では、研修を通じて多くの仲間もでき、これからは互いに切磋琢磨しながら、地域の農業を盛り上げていきたい」と蛸島さんはやる気に溢れた表情で話してくれました。

一棟のハウスを任せて実務で鍛える

JA宮崎中央が、新規就農者研修事業を開始したのは平成18年8月。研修実務は、同年2月にJA宮崎中央等が中心となって設立した農業法人「有限会社ジェイエイファームみやざき中央」が担っています。



写真左から:

JA宮崎中央管内ではマンゴーの栽培が盛ん、タマネギ畑の耕耘、ジェイエイファームみやざき中央で研修に励む研修生、収穫期を迎えたプチトマト栽培、JA宮崎管内では大型ハウスが立ち並び。

「研修センターでは、研修生1人に対し、1棟のハウスを貸与して、各自が選んだ栽培品目で1年間、自然の厳しさと農業のやりがいを、一つひとつの作業を通して経験してもらいます」と川越繁樹専務取締役。



有限会社ジェイエイファームみやざき中央
専務取締役
川越 繁樹様

研修カリキュラムは、研修修了者が一人立ち後も自立した農業経営を行っていけるように、栽培技術研修にはじまり、経営管理研修、施設・機械等研修、ネットワークづくり、視察研修など多岐にわたり、農業のノウハウを一から学べるようになっています。これまで、平成23年度の研修生である第6期生まで40人以上の研修生を送り出してきました。そして、県外出身者も含めてほぼ全員が、JA宮崎中央管内で、研修で学んだ野菜の栽培に従事しています。

また、川越専務は「ジェイエイファームみやざき中央では、研修事業のほか、育苗事業、農作業受委託事業や野菜栽培も行っており、地域農業振興と地域経済の活性化、農家への総合的な営農支援により、地域から頼りにされる存在になっていきたい」と会社設立の目的を話してくれました。

担い手を、地域をあげて育てる

宮崎県は気候が温暖なうえ、県外者でも溶け込みやすい土地柄。そのためか新規就農者研修における参加者の約3割は、県外からの就農希望者です。

「面接では、まずやる気があるか、そして農業経営に対する理解度があるかを慎重に見極めます」と自らも面接に立ち会ってきた三秋慎一営農部部長は言います。

JA宮崎中央の新規就農者研修事業では、研修期間中には宮崎県および宮崎市などの行政と農林中央金庫を含むJAグループによる「生活支援」を行い、研修後には独立した一人ひとりに、農地、ハウス、農機などの「斡旋支援」を行って新規就農者を支えます。

「当JAでは、技術顧問の派遣、営農指導員による手厚い指導、普及センターでの経営面でのアドバイスなど、新規就農者への支援チームをつくり、組織的に担い手のサポートに努めており、『ここまでやるか?』と思えるほどの手厚いフォローを行っている」と自負しています」と三秋部長は語ってくれました。



JA宮崎中央
営農部部長
三秋 慎一様

「ハピス」から“まごころ日本一のJA”に



JA宮崎中央
代表理事組合長
藤原 栄伸様

JA宮崎中央管内は、野菜や果樹の施設園芸、畜産が盛んな地域ですが、他地域と同様に農業者の高齢化が進み、後継者不足が深刻な問題であることに変わりはありません。この問題を解決すべく、知恵を絞っており、その一つが新規就農者研修事業です。私たちが6年前に開始した新規就農者研修事業を修了した研修生たち一人ひとりが、地域の農業の担い手として新たな根を張り、やがて集まってくことで、大きな“森”となり、ひいては日本の農業を牽引する存在になってくれることを願ってやみません。

また、昨年10月にJA宮崎中央は、新しい総合選果場の開設にあたり、一般から名称を公募し、「ハピス」と命名しました。“Heartful, Power, Smile”の頭文字を取った造語で、「心のこもった、力あふれる、笑顔で」という意味が込められています。「ハピス」を合い言葉に、まごころ日本一のJAを目指して、さらなる改革を推し進めながら、役職員が丸となって組合員の負託に応えてまいります。



総合選果場「ハピス」



教材本贈呈事業・教育活動助成事業 (JAバンクアグリサポート事業)

教材本贈呈事業

JAバンクでは、全国の小学校高学年向けに、食農教育をテーマとするオリジナル教材本を制作し、平成23年度は約2万校の小学校に143万セットを贈呈しました。また、新たに海外日本人学校への贈呈を開始しました。この取組みに対し、小学校等から感謝の言葉や高い評価等をいただいております。実際に教材を手にした小学生からは1,524件、



また、先生からも301件のアンケートの回答をいただきました。

教育活動助成事業

全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、基金が費用助成を行うことでJA等の取組みをサポートしています。平成23年度は2,250件、6億7,800万円の活動計画を受け付け、平成22年度下半期分および平成23年度上半期分として2,281件、5億5,800万円の助成金を交付しました。

ファーマーズ&キッズフェスタ2011特別協賛

当金庫では、平成23年11月19～20日に東京・日比谷公園において開催された「ファーマーズ&キッズフェスタ2011」に特別協賛を行いました。同イベントは「ともに生きる ともに育む」をテーマに、東日本大震災からの復興支援も目的にして、日本農業法人協会の会員である農業法人等が中心となって企画したものです。

全国から農業法人や農業関連企業・団体等が出展し、農産物の販売等を行いました。また子ども向けのイベントとして、農産物の販売体験や動物とのふれあいコーナー等が実施され、子どもたちが楽しみながら農業に親しむ様子が見られました。

また、当金庫が協賛して、復興支援を目的に「がんばろうニッポン！」エリアを設け、宮城県や福島県などの被災地から農業法人等が出展しました。

当金庫は、JA全農、JA共済連、JF全漁連、(株)農協観光と連携してブース出展を行い、JAバンクアグリサポート事業の紹介をパネル展示により行うとともに、JAバンクの教材本「農業とわたしたちの暮らし」を配布しました。

イベント全体では2日間で41,500人が来場し、テレビニュースや新聞等でも幅広く広報され、首都圏で農業をPRする良い機会となりました。



全日本大学駅伝への特別協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」という思いから、JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮:106.8km)に特別協賛しています。全国8ブロックで開催される予選会では学生ランナーに地元産米おにぎりを配布、本大会では沿道のみなさまに地元産具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバンク役職員が熱のこもった応援を送り、大会を大いに盛り上げています。



農業と二次・三次産業との橋渡し

平成24年4月、東京において系統団体・農業経営者と二次・三次産業を担う企業、あわせて約300団体を招いて「アグリエコセミナー」を開催しました。農業の6次産業化が期待されるなか、当金庫が情報交換・相互交流の場を提供したもので、1月の大阪に続いての開催となりました。

当日は、6次産業化を実践している農業経営者による「最新の農業ビジネス」に関する講演、次世代の農業経営者育成のため平成25年4月に開校する「日本農業経営大学校」の紹介等を行い、その後の懇親会では参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子



秦野ファームのグランパドーム

アグリ・エコファンド

「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」(通称：アグリ・エコファンド)は、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲のある企業経営体を、ファンドからの資

本提供を通じて育成支援していくため平成20年8月に設立され、平成24年3月末現在、26社でご利用いただいています。

次世代を担う農業法人等への投資事業

投資先の紹介～株式会社グランパ

株式会社グランパの概要

設立	平成16(2004)年9月
代表取締役	阿部 隆昭(あべ たかあき)
本社所在地	神奈川県横浜市
生産拠点	神奈川県藤沢市、秦野市
事業内容	(1)工場式植物生産システム等の開発・実用化 (2)高米養価野菜栽培のための調査・研究・技術開発 (3)農業法人等、生産受託者の発掘・提携 (4)生産受託者への技術指導 (5)農産物の生産・販売 (6)農産物加工品の生産・販売

株式会社グランパが開発したエアドーム型ハウスは、生産性・省エネ性に優れた特許技術を有し、従来型ハウス栽培に比べ高い生産能力を持ち、季節や天

候に影響されない野菜の安定供給を可能にした植物工場です。また、農薬・化学肥料の使用量を露地栽培と比べ大幅に削減、食の安全性の観点においても優位性があります。

このように優れた特性を有したエアドーム型ハウスは、国内施設栽培における安定的な生産および収益向上に寄与するものであり、農業の担い手として、若い世代の確保や異業種からの農業参入の面からも期待が高まっています。またこの技術を活用し、東北地方における農業分野での震災復興支援も進めており、こうした取組みを支援するため、当ファンドから出資を行うことといたしました。

投資先からのコメント

昨今の日本における農業人口は高齢化が進み、平均年齢も65.8歳(農業センサス2010より)、食料自給率については39%(同)と大きく落ち込んでいます。これは輸入に頼り過ぎていることの表れであるといえます。しかしながら、その輸入品も決して安心して食べられるものばかりではないのが実情です。「安心・安全」な食料品を国内で供給するように心掛けなければなりません。弊社としては、この「安心・安全」をモットーに野菜の水耕栽培に日々尽力している次第です。この水耕栽培施設の拡張に関する投資に対し、アグリ・エコファンドは、我々農業を主体とする企業にとって重要な役割を担っていただいていると同時に、大きな社会的テーマに沿った存在であると考えております。

グランパ秦野ファームでは、農業研修カリキュラムを組み、実際に水耕栽培を行いたい方を対象に研修を実施しております。受講生は若い方から年配まで幅広く、取り組み方も真剣そのものです。その方々が、新規就農者として農業に参入し、日本の農業を盛り上げてくれることを望んでおります。

また、障がい者の方々も秦野ファームで従事してもらっており、毎日活発に作業していただいている姿には感慨深いものがあります。今後もこのように、積極的な社会的責任を果たしてゆくことで、みなさまから感謝される企業を目標に、邁進してゆく所存でおります。



株式会社グランパ
代表取締役
あべ たかあき
阿部 隆昭様

アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、農業法人育成のための資本供与の枠組み(愛称：アグリシードファンド)を整備しております。「技術力はあるものの資本不足の農業法人」へ当ファ



出荷前の花壇苗

ンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成することとしており、平成22年4月の導入以降、平成24年3月末現在、34社でご利用いただいています。

地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

出資先の紹介～有限会社フラワーランド

有限会社フラワーランドの概要

設立	平成7(1995)年9月
代表取締役	原 伯行(はら のりゆき)
本社所在地	福島県南相馬市
生産拠点	千葉農場
事業内容	野菜苗・花壇苗等の生産販売

有限会社フラワーランドは、野菜苗・花壇苗を栽培する農業生産法人で、東日本大震災前は、福島県南相馬市にて、土壌分析を自社で行うなど、土づくりにこだわりを持って、営農活動を展開しておりま

した。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故により、避難を余儀なくされ、一時は活動を停止。その後、農地を求めて、千葉県千葉市緑区に移り、アグリシードファンド出資金を元手に、営農作業を再開しています。

現時点の営業規模は、福島県の頃に比べ、約半分程度であるものの、取引先や利用者からの評価も高く、取引量は順次拡大中。また、地元での雇用機会の創出などにも取り組み、地域の活性化にも貢献しています。

投資先からのコメント

当社は、土づくりから手間を掛け、自信を持って、良い商品を提供していきたいと考えており、単に利益を上げるのではなく、農業を通して社会貢献を行っていきたくと思っています。

東日本大震災は、福島県の南相馬農場の規模拡大を計画していた矢先の出来事であったため、正直、頭のなかが真っ白になり、将来が不安になりました。ただ、このままでは、何も始まらないと思い、同業者の紹介もあり、千葉市緑区の農場を借りることを決意しました。

当初は、天候や土壌の異なることや、従業員も未経験者が多いことなどから、手探りの状態でのスタートでした。その状況下、アグリシードファンドには、本当に助けてもらいました。千葉県の農協に口座をつくり、福島から振り替えてもらったのですが、当初は、現金取引も多かったため、手元資金の確保は、非常に心強く感じました。

従業員は、福島からの避難者に加えて、地元千葉からも雇っていますが、みな一生懸命働いており、当面の目標は、千葉農場の売上規模を南相馬農場まで成長させることです。

また、数年後は、福島県に戻って営農活動を再開することも検討しているのですが、その際は、野菜苗に加えて、新たなビジネスも展開していきたいと考えています。原発事故は、当社にとっても大きな出来事でしたが、これに負けないように、これからも、しっかりと歩んでいきたいと思っています。



有限会社
フラワーランド
代表取締役
はら のりゆき
原 伯行様

水産業への貢献

海と暮らしを守るために

周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

地球温暖化や海洋汚染による生態系への懸念。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、

日本の食を守るためにも、

漁業者をはじめ浜のみなさまとの連携を進めています。

環境保全活動

漁業者は、環境や生態系を守り育て、漁業生産を維持するために、藻場づくりや干潟の管理等に努めています。そのため、JFグループは本来業務として「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「種系やプレートによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」などさまざまな保全・再生活動を行っています。

さらには、JFの女性部や青壮年部を中心に、漂着したゴミ等の回収・清掃を行う「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組んでいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブランド“わかしお”を開発し、使用運動に取り組んでいます。



JFオリジナルブランド石鹸“わかしお”

資源管理型漁業の推進

“獲る”から“育てて獲る”へ。JFグループにおいても、資源管理活動として、各浜の青壮年部が中心となり、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らないなど、さまざまな取り組みを行っています。また、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極的な取り組みとして、「資源管理型漁業」を全国各地で実践しています。

また、JFシェルナース(貝殻魚礁)を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクルに取り組んでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘など、将来に資源を残すためのさまざまな取り組みを行っています。

当金庫は、こうしたJFグループの自主的な活動へ協力するため、浜の清掃作業に活用する「海浜清掃ゴミ袋」を提供しています。また、子どもたちや地域住民に対する啓発普及活動として、地球環境について学ぶ糸口としての「海藻おしば菜」や、魚食を中心とした日本型食生活の推進や食育活動に寄与する箸などを提供して喜ばれています。

平成23年度は、「海浜清掃ゴミ袋」を海浜清掃に参加した全国306のグループ(取組人数60,250人)に20万枚配布し、「海藻おしば菜」を全国の女性部、青壮年部に18万枚を配布しました。



海藻おしば菜



海浜清掃ゴミ袋



JFシェルナース※



海浜清掃活動



資源管理型漁業※



兵庫県域の森づくり活動

※写真提供: JF全漁連



JFマリンバンクの利子助成制度を活用した組合員への金融サービスとともに、豊かな海を守り、魚食の普及に取り組む“新湊漁業協同組合（JFしんみなと）”（富山県）の取り組みを紹介します。

漁業から地域を元気に、そして豊かな海の幸を全国に



新湊漁業協同組合（JFしんみなと）

平成15年に新湊漁業協同組合・堀岡漁業協同組合・海老江漁業協同組合・伏木漁業協同組合が合併し設立。天然の生け簀と呼ばれる富山湾で豊富な魚種の水揚げを誇る。

漁船新造で安全・効率的なシロエビ漁を

“富山湾の宝石”とも呼ばれ全国的に有名なシロエビの漁業を営む縄井恒晴さんは、昨年4月に漁船を新造しました。シロエビは、富山湾でも新湊などの一部の地域でしかとれない希少な特産品です。また、漁港からわずか数キロしか離れていない庄川河口が漁場とあって効率的な操業が可能です。

そもそも縄井さんが漁船を新造しようと思ったのには、いくつか理由があります。サラリーマンだった息子さんが結婚を機に「漁師を継ぐ」と言ってくれたことも、その一つです。加えて、操業の安全性を重視するよう



「新造した安全性の高い船で、乗組員が安心して操業できるようになりました」と縄井 恒晴様



水揚げされたばかりのシロエビ

新湊漁業協同組合（JFしんみなと）の概要（平成24年3月31日現在）

▶ 組合員数(含准組合員)	471名(含准組合員175名)
▶ 事業の種類	販売事業・購買事業・共済事業・製氷事業・利用事業・指導事業等
▶ 漁業種類	定置漁業・かご縄漁業・小型底引き漁業・延縄漁業・刺し網漁業・イカ釣り・一本釣り
▶ 役職員数	理事12名、監事3名、職員15名
▶ 管内拠点数(4)	本所・3連絡所

になったこと、最新設備で効率的な漁を行えるようになること、そして何よりも、JFしんみなとやJFマリンバンク富山が親身に相談に乗ってくれたことや、JFマリンバンクから利子助成のある漁業近代化資金の紹介を受けたことが大きく後押ししてくれました。

「新しい漁船建造のための投資が必要でしたが、JFマリンバンク富山のおかげで本当に助かりました」と縄井さんは笑います。

シロエビ漁は、毎年4月1日から11月末日までの8カ月間と決められ、乱獲による資源の減少に歯止めが掛けられています。

資金需要を通して漁業の近代化に貢献



JFマリンバンク富山
専務理事
窪田 精治様

JFマリンバンク富山は、県内に本店のほかに漁協に隣接する支店・営業店11店舗を有し、各種貯金、貸出業務、決済業務など、地域社会のメインバンクとして、水産業に携わる人々の暮らしを支えています。

今後も、漁業者の船舶や設備の更新にかかる「設備資金」や「運転資金」のニーズのほか、地域の方々の生活資金の資金需要に応えるために、JFと一体となって取り組んでいきたいと考えています。



写真左から：一人ひとりのつながりを何よりも大切にしているJFしんみなと青年部のみなさん（青年部理事の縄井恒さん、青年部部長の矢野恒宏さん、青年部副部長の亀谷昌克さん）、JFマリンバンク富山新湊営業店のみなさん、JFしんみなとから地元小学校に提供しているカニ給食

豊かな海をいつまでもきれいに

新湊漁港は、富山湾の中心部に位置し、四季を通して多くの回遊魚が集まります。また、庄川と小矢部川という2つの河口部に隣接し、地元で“あいがめ”と呼ばれている海谷があるため深海性の魚介類にも恵まれています。

「ここは、本当に豊かな海です。ブリ、甘エビ、ホタルイカ、シロエビ、パイ貝、ベニズワイガニなど魚種が豊富なのが特徴です」と尾山春枝組合長は言います。

JFしんみなとでは、この豊かな海を守るために、青年部が近隣の山で植林活動をする一方で、女性部が中心となって海を汚す雑排水の浄化活動や、合成洗剤の使用削減運動などに熱心に取り組んでいます。

“きときと”な魚介類の紹介と普及に奔走

こうした“豊かな海を守る”活動に熱心な尾山組合長は、魚食の普及活動にも積極的に取り組んでいます。例えば、地元のテレビ番組で“旬の魚を活かした料理”を紹介する一方で、地域が主催するイベントなどに率先して参加したり、若いお母さんや子どもたち、また地元の高校生・短大生を対象とした料理教室を開くなど、枚挙にいとまがありません。



女性部食堂のみなさん

とれたてのお刺身を中心とした特別定食。安くておいしいと評判のメニューです。

地元の魚料理・魚食文化を伝える



JFしんみなと
代表理事組合長
尾山 春枝様

新湊は“漁業の町”として広く知られてきました。JFしんみなとは、地域活性化の一翼を担う存在として地域の人々に支えられながら、水産資源管理や魚食普及活動を行っています。

しかし、核家族化が進む各家庭では、手間の掛かる魚料理は敬遠される傾向が強く、この地域でも魚食離れは深刻な問題です。

こうした課題解決の糸口として、JFしんみなと女性部では、「新湊漁協女性部食堂」を開くなど、率先して魚食の普及に努めています。また、県内外のイベントにも参加し、カニすり身鍋など代表的な富山の浜料理の醍醐味を発信しています。

今後とも、新湊の魚を全国の多くの方たちに知っていただくための活動を続けていきたいと思っています。



水産業振興に関する当金庫の貢献活動

水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関です。昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出しています。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者や、漁協・漁連等の在職者が漁業や漁協に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。

平成23年10月30日には、第31回大会(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が天皇皇后両陛下ご出席のもと鳥取県で開催され、当金庫も中央機関として協賛いたしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。



漁船海難遺児育英資金年末募金(水色の羽根募金)への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。

漁船海難遺児育英会は、漁業従事中に起きた海難等事故の遺児に対し、就学上の援助を行っている団体です。農林中央金庫も当育英会設立以来、育英資金の趣旨を理解し、募金に協力しています。



水色の羽根募金贈呈式

JFマリンバンク「海の天気予報」の放送

JFマリンバンクでは、ニッポン放送をキーステーションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気予報」を展開しています。

番組内容

- 全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予報」を提供。
- 毎週月～金曜日 朝6～7時台を中心に放送。



ABCラジオでパーソナリティーを務める
あきもと まさ美さん

写真提供: JF全漁連



写真提供: JF全漁連



全国海の子絵画展への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」(主催:JF全漁連、後援:文部科学省・農林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くことを通して、海に対する興味、漁業に対する理解や夢を持って育っていただきたいとの願いを込めて実施されています。

海の子絵画表彰者

平成23年度も「第34回全国海の子絵画展」が実施されました。全国から寄せられた約25,000点(参加約1,000校余り)もの応募作品のなかから、文部科学大臣奨励賞、農林水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、全漁連会長賞を選出、表彰されました。ここでは、農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹介します。

全国青年・女性漁業者交流大会から

全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表する、全国青年・女性漁業者交流大会が開催されており、当金庫も後援しています。これは、水産庁補助事業のもと、発表を通じて、広く相互の知識や研究を交換し深めることにより、水産業・漁村の発展・活性化のための

小学校の部



「とれたてピチピチおいしいよ!!」
岡本さん(兵庫県)



「イカとおにごっこ」
畑平さん(高知県)



「うみのみんなとおまつり」
塩月さん(宮城県)



「カジキつり」
川野さん(鹿児島県)

中学校の部



「桜エビの水揚げ」
杉本さん(静岡県)



「今日も大漁」
青木さん(山口県)

笑顔でつなぐ地域と未来

千葉県 鴨川市漁業協同組合女性部

太平洋に面し、房総半島南部に位置する鴨川市は、漁業が基幹産業の一つであり、イワシ類、サバ類、ブリが主な生産魚種です。最近は魚の消費量が減り、若い人が魚を食べないと耳にすることが多くなりましたが、鴨川市漁協女性部では、「鴨川の素晴らしい海の幸を、若い人や都市部の人にもっと知ってもらいたい。たくさん食べてもらいたい」と思い、子どもたちへの魚の調理指導や、イベントへの参加などの活動を地道に続けています。

昨年3月11日に起きた東日本大震災では、千葉県でも津波や液状化により大きな被害を受け、東京電力福島第一原発事故の影響で、千葉の魚が売れなくなったり、価格が下がったりしました。そのなかで、当女性部部員は千葉県主催の「がんばろう!千葉」キャンペーンに協力し、都市部のスーパーで鴨川産鮮魚のPRをするなど、消費者のみなさんにそのおいしさを実感してもらいました。

このような、消費者と売り手のコミュニケーションを通じて、お互い信頼を深めることが、魚離れを食い止めたり、水産物の消費拡大につながると実感しています。



「がんばろう!千葉」

林業への貢献

広げよう！森林再生
取り戻そう！森林への想い

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。

しかし、主に戦後に植林された森林の4割を占める人工林の

多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、

荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金 (FRONT80)」および「施業共同化サポート事業」等を通じ、日本の森林・林業の再生を応援しています。

森林再生基金(FRONT80)が目指すもの

地球温暖化対策として、森林の有するCO₂吸収機能が注目されていますが、森林は植林されて20～30年頃が最もCO₂を吸収し、炭素を固定します。わが国では、新たに造成される森林(新規の植林、再植林)が限られていることから、CO₂削減で成果をあげるには、間伐などの森林整備が最も有効だとされています。

しかし、日本の林業地の多くは、林業家の高齢化が進行しているうえに後継者が不足し、また、森林所有者の多くが不在村者となって、手入れの行き届かない山が各地に広がっています。こうした状況を背景に、当金庫は、創立80周年を機に、平成17年3月に国内の荒廃した民有林を再生し、森林の公益性を発揮させることを目指した事業・活動に対して助成を行う「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を設立しました。日本の森林危機克服のための「最前線」という意味から「FRONT80」とも呼んでいます。

FRONT80の概要

助成対象事業

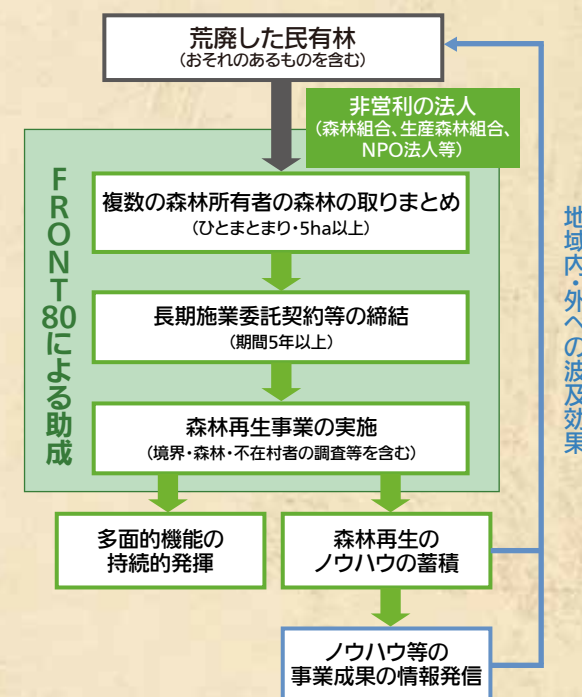
国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であって、地域の森林に対する長期ビジョンを持った活動で、かつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる事業に対して助成金が支給されます。

助成金額等

- ①助成金額は年額2億円を予定(平成24年度募集分)
- ②1件当たりの助成金の限度額は3,000万円
- ③助成対象者は営利を目的としない団体で法人格を有するもの等。

さらに、「フォローアップ事業」として、事業実施に際して専門家を派遣し、事業完成に向けたサポートをあわせて実施するほか、8月には事業発表会を開催。

FRONT80の目指す森林再生事業



施業共同化サポート事業

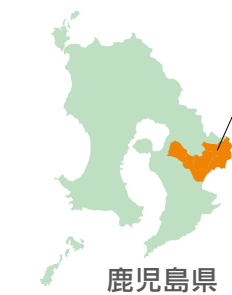
当金庫は、森林組合系統が実践している施業集約化の取組みの支援を行っています。

近年、森林所有者の高齢化や世代交代等で、森林における境界線の明確化および現況把握が喫緊の課題となっています。森林組合系統では、組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、施業の集約化(大規模化)や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度から森林組合、森林組合連合会が森林情報を管理するGIS(地理情報システム)、境界測量用の機器であるGPS(全地球測位システム)、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成しています。



「森林再生基金（FRONT80）」の助成先の一つである、“^そ曾^お於地区森林組合”（鹿児島県）の取り組みを紹介します。

「ふるさとの森再生事業」～台風被害からの復活



曾於地区森林組合

鹿児島県の東部に位置し、さらに管内は志布志湾に面した東部、山岳地帯の西部、中央部のシラス台地と、森林と耕地が入り組んだ複雑な地形をしています。管内総面積の約半分が森林面積、うち民有林が80%以上を占めています。

森林所有者と山との新たな絆を結ぶ

曾於地区において志布志湾を望む陣岳^{じんがく}は自然に恵まれた美しい景観で長年にわたり地域住民に親しまれてきました。しかし、平成5年の台風13号では甚大な被害を受け、その後遺症がまだ残っています。陣岳地域81haにおける私有林と公有林を一体として集約化・整備し、地域の未来のために台風に強い森を再生する、それが第6回FRONT80助成対象である曾於地区森林組合の『ふるさとの森再生事業』です。

「まずは森林所有者を把握するのがひと苦労でした」と指導課^{はらだよしこ}の原田義彦^{はらだよしこ}課長補佐は振り返ります。所有者の多くは高齢で、数十年も森に足を踏み入れていない方もいます。森林が長年放置された背景には、国内で木材価格が低迷するなか、森林所有者の山への熱意が薄らいでいる（堂園代表理事組合長談）現状がありました。他県に比べて鹿児島県の山の所有者1人あたりの面積は小



間伐前(左)と間伐後の森林(右)

曾於地区森林組合の概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	7,814名
▶森林面積	25,641ha
▶管内市町村数	2市1町
▶役職員数	理事10名、監事2名、職員15名

さく、所有者数も多くなります。原田課長補佐は、整備する81haの地権者約150名との対話にこだわりつつ、森林整備への理解を求めました。



曾於地区森林組合
指導課長補佐
原田 義彦様

最初は「今さら山を手入れしてどうするの?」という所有者も、「費用負担がないなら」とFRONT80が森林整備の着手を後押ししてくれました。その後、境界線の確認、間伐のための選木、そして間伐と作業が進み、所有者の方も足を運ぶなか徐々に山への関心が高まり、最終的には「次世代のためにも整備して良かった」と言ってくれました。



曾於地区森林組合
総務課長
伊知地 和江様

ある焼酎メーカーの社長さんは、雑木を伐採・新植されたうえに、集約化の支援として継承者がいない周辺地域の取得を検討されています。お仕事柄、自然の水の大切さをご存じの社長さんでさえ「改めて水と森林整備の関係性を意識させられた」とのこと。また、漁業関係者にも森林所有者は多く、海と山の関係性、山の資源の重要性を再認識していただけました。

「所有者の山への関心が高まり、森林組合が地域のみなさんと今後につながる信頼関係を築けたことは大きな財産」——今回の事業について尋ねると、まず最初に担当者のみなさんは口を揃えて、そう答えました。



高性能林業機械等による作業道開設、木材の集材、造材、運材作業。

培った技術力が山の価値を高める

再生事業スタート前の陣岳は、台風による被害林と長年放置された“間伐手遅れ林”が混在する山でした。利用間伐による森林の整備には、まず路網整備が不可欠です。今回の事業では、FRONT80を利用して1,960mの基幹作業道等が計画され、実際の作業道開設や、その後の間伐作業では、高性能林業機械が力を発揮しました。

曾於地区森林組合では、既に平成8年にプロセッサ、スキッドなどを導入し、効率的な施業によるコスト削減と森林所有者への利益還元に努めてきました。その後も積極的に高性能林業機械の導入を行い、平成23年度には多機能型の最新機械を導入、効率的に使用するため、FRONT80を利用して「フェラーバンチャザウルスロポ[※]を活用した作業道開設」講習会も開催されました。

「このほか、FRONT80を通じて大学の先生に現場にお越しいただき、台風等に強い森づくりのための選木方法など、間伐の考え方を教えていただきました」（伊知地課長談）。山の起伏、風の通り道、木の成長度合いを見ながら現場に応じて25～30%の間伐を行い、対象地域の

林分は“ようやく初回間伐後のレベル”に達しました。整備を続けることで、さらに山の価値は高まり、森林所有者への還元につながります。また、今回の助成対象地域以外でも、台風被害は残っています。森林組合の仕事は、まずは地域と森林所有者のため（原田課長補佐談）だからこそ、今後も知識や技術力を高め、高効率・低コストの森林整備を一層推進しなければなりません。“台風に強い山づくり”に向けた曾於地区森林組合の取り組みは、これからも続いていきます。

※ 作業道の開設に加え、作業道支障木の伐倒、集積など、さまざまな作業が1台でできる多機能の土木用機械。



「海と緑をつなぐ森林」植樹祭

FRONT80助成事業の記念植樹祭には、漁業関係者を含む約130名が集まり、子どもたちが絵を描いた巣箱も現場に設置されました。

再生事業の成果を活かし、ふるさとの森林整備を促進させたい



曾於地区森林組合
代表理事組合長
堂園 司様

『ふるさとの森再生事業』を通じて行った路網の開設や間伐施業、これらによって山の価値は確実に高まったと言えるでしょう。当地域では、多くの人工林が収穫の時期、伐期齢を迎えています。しかし、現在の国内環境では収穫しても有利な価格での販売が難しく、さらに台風の被害は森林所有者の意欲を低下させました。そうしたなか、FRONT80は、台風被害によるマイナスをゼロに戻し、将来的に森林所有者に還元できる山づくりのモデルとなり、森林所有者の山への関心を呼び起こす契機となったと思います。

一方で、近年、当森林組合は貿易港がある志布志湾に近い立地を活かし、韓国や台湾への木材輸出に取り組んでいます。現地では木材に対するニーズが異なり、国内より好条件での取引が可能で、平成23年は、韓国向けに3,496m³、台湾向けに2,939m³の輸出実績となりました。今後は、宮崎県など南九州の森林組合とネットワークを広げ、木材販売の“出口”を広げたいと、県とも協力しながら模索しているところです。

このようにビジネスチャンスの拡大に努めつつ、FRONT80での成果を他地域にも活かし、高性能林業機械を活用した高効率な施業で生産コストの低減を図り、ふるさとの森林整備を促進していきたいと思っています。

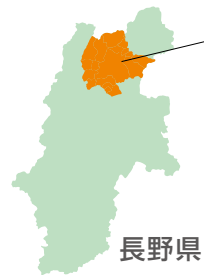


輸出を待つ、国内では需要がないスギ大径材



「施業共同化プロジェクト」への支援として行っている、GIS・GPS・デジタルコンパス導入助成を活用した一例として、“長野森林組合”（長野県）の取り組みを紹介します。

デジタル機器を活用して、里山に元気を



長野森林組合

長野市を含む周辺9市町村（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村）に5支所2事業所を持つ広域森林組合。高性能林業機械の導入、作業道の開設などにより、地域の森林整備に積極的に取り組んでいます。

GPS・デジタルコンパスで境界の明確化をよりスピーディーに

「この辺りは、0.1～0.2haといった小規模な山林所有者が圧倒的に多い地域で、それらを取りまとめる集約化施業までにかかる作業量は、膨大なものです」と話す



長野森林組合
森林づくり推進課
課長 和田 浩夫様

のは、長野森林組合で森林づくり推進課の和田浩夫課長です。

山林に元気を取り戻してもらうため、間伐作業などを行う提案型集約化施業には、まず山林所有者一人ひとりの同意が必要です。そして、集約

長野森林組合の概要(平成24年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	15,014名
▶ 森林面積	43,064ha
▶ 管内市町村数	3市4町2村
▶ 役職員数	理事21名、監事3名、職員141名

化施業の提案には、正確な図面が欠かせません。従来の図面は所有者の林地と林地の境界線が不明確なものも多く、集約化施業を取りまとめる担当者の大きな負担となっています。しかし、デジタル機器の導入後は、「人工衛星からの電波で位置を割り出すGPSやデジタルコンパス(境界測量用機器)の導入で、精密な測量が迅速に行えるようになり、2倍程度スピードが上がっています」と和田さんは語ってくれました。

平成21年7月より、農林中央金庫が進めてきたGIS・GPS・デジタルコンパス機器の導入助成。長野森林組合でも、この助成を使って4セットを購入し、長野支所、須高支所など活用が広がっています。



①デジタルコンパスや②GPSによる境界測量成果を③GISに反映させることにより、効率的な集約化施業が可能に。



長野森林組合で製作される木材製品等の例
(左から:地域産材を使用した間仕切(信濃町小中一貫校)、
ペレットストーブと「ながのペレット」、土木用材、
戸隠バンガロー、加工食品)

山林現況のデータベース化で経費を削減



長野森林組合
専務理事
とと けんいちろう
辻木 謙一郎様

「山の手入れが必要だと分かっても、小規模山林の所有者には、なかなか手が回りません」と辻木謙一郎専務理事は、組合員が抱えている事情を話してくれました。
長野森林組合では、ここ数年、団地化による集約化施業に力を注いでいます。小規模な山林所有者の森林を取りまとめ、団地全体を見通した路網を開いて林業機械が入れるようにし、車両系の高性能林業機械による高効率施業でコストを低減させようという試みです。

こうした作業の前提となるのが、森林境界、山林現況のデータベース化です。森林簿の帳票データ、地図データなどに加え、現地でGPS、デジタルコンパスで測量したデータや森林調査情報、施業履歴等をパソコンのGISに取り込み、データベース化を図っています。そうすることによって、森林情報の検索・集計や、目的に応じた地図・帳票の作成など、集約化施業を進めるうえで大いに役立っており、将来の森林管理における飛躍的な利便性の向上が期待できます。

長野森林組合では、山林現況の効率的なデータベース化を進めるとともに、管内全域で年間約1,700haの森林整備を行っています。

林業を守り、次世代につなぐ

長野森林組合は、21世紀にふさわしい地域林業の担い手を目指し、自らの手で森林と山村の未来を切り開くべく、平成13年に、近隣の7つの森林組合が合併して設立されました。

「私たちは設立以来、厳しい経営環境のなかでも、知恵を絞って経営効率の向上に努め、森林整備以外にも土木工事の請負作業や、木工製品の開発・製造といった事業に着手するなど、地域の雇用維持・確保のため、必死に取り組んできました」と辻木専務理事は語ります。

現在、長野森林組合では、集約化施業で搬出された間伐材の利用を促進するため、製材用材を木材市場へ出荷するとともに、自社工場で製材も行っています。それに加えて、平成18年に導入した丸棒加工機を活用して土木用材、ログハウス用材などの普及に取り組む一方、学校・保育園などの公共建築に地元産材の供給を行っています。また、長野市鬼無里地区に、未利用間伐材等を利用したオガ粉工場を建設し、キノコ培地やペレットの原材料とするなど付加価値を高めることで、山林所有者に間伐した木材の販売代金として還元に努めています。

こうした取り組みの一つひとつで成果を上げることにより、森林と林業の再生に向けた取り組みを強めています。

提案型集約化施業で、1円でも多く山に還元する



長野森林組合
代表理事組合長
おひな たけひろ
大日方 英雄様

長野森林組合では、21世紀ビジョン・3rdステージ「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」に取り組み、①国産材の利用拡大と流通改革、②提案型集約化施業の重点実施と安全で低コスト林業の確立、③組合員、地域の信頼を得る組織・経営の確立に注力しています。提案型集約化施業はその中核事業であり、農林中央金庫からのGIS・GPS・デジタルコンパス機器の導入支援は、集約化施業を現場で進める者たちに力強い声援となりました。心から感謝申し上げます。

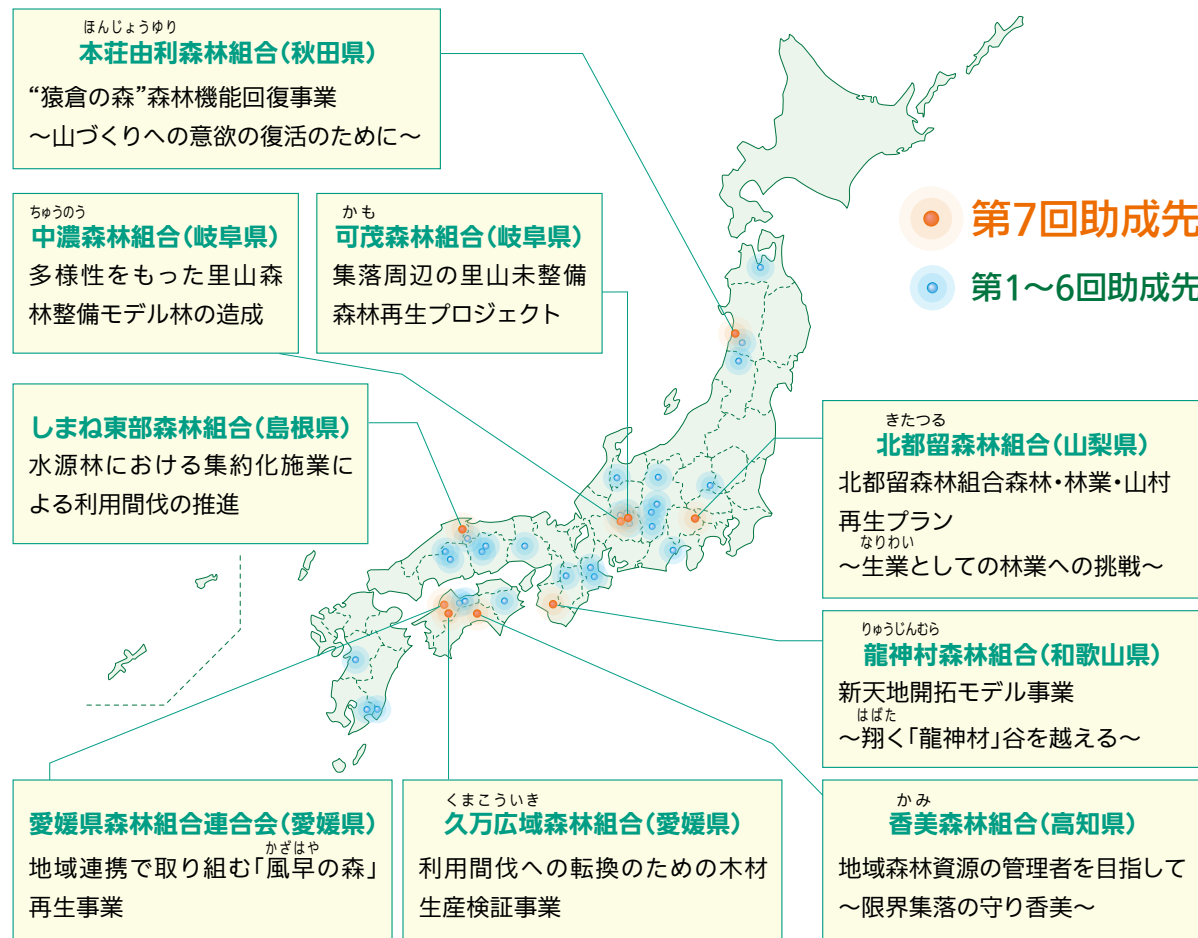
長野森林組合では、集約化施業から得た収入を1円でも多く山に還元することを使命とし、これからも森林整備に全力を注ぎます。



森林再生基金(FRONT80)

これまで7年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)は、既に平成17年度から7回の募集を行い、これまでに計245件の応募件数から37案件への助成が決定しました。(平成24年度(第8回)は募集を終了し、審査中です。)



施業共同化サポート事業

GIS・GPS・デジタルコンパス助成

平成21～23年度に森林組合、都道府県森林組合連合会が森林情報を管理するGIS、境界測量用の機器であるGPS、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成した組合数は右記の通りです。

※平成21年度、平成22年度は、「施業共同化プロジェクトサポート事業」です。

機器種別	組合数		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
GIS	42	54	27
GPS	44	29	18
デジタルコンパス	33	16	15
GIS・GPS	21	11	14
GIS・GPS・デジタルコンパス	20	13	13
GIS・デジタルコンパス	6	4	4
GPS・デジタルコンパス	48	42	28
合 計	214	169	119



当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、従来から、農林水産業の生産・加工・流通にかかわる運転資金・設備資金をご提供し、また、農林水・商工連携による新たなビジネス機会の創出を図るなど、農林水産業に携わる方々をサポートする取組みを積極的に進めております。

環境金融の取組み

地球温暖化等の環境問題への関心の高まりを背景に、金融界においても環境に配慮した事業活動等を金融面からサポートする取組みが広がっています。こうした動きを踏まえ、当金庫も環境金融の取組みを行っています。

平成22年12月には、お客さまの環境分野への取組み等を評価・ランク付けし、ランクに応じた貸出金利の優遇を行う「農林水産環境格付制度」を導入しました。環境と第一次産業との関連を踏まえ、評価項目には、お客さまの環境保全型農林水産業への取組みや、生物多様性の維持、6次産業化への取組み等を組み入れた、当金庫独自の環境格付制度です。平成23年度は、本制度に基づき15件(6,816百万円)の貸出を実行しました。

平成24年3月には、新たな取組みとして、国内排出権取引に参入し、農林水産業由来のオフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しました。J-VER制度は国が運営する国内排出権取引制度で、温室効果ガスの排出削減活動や、温室効果ガスを吸収する森林整備活動が排

出権発行の対象となります。農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林水産業経営を促進するとともに、企業等の環境対策への取組みをサポートすることを目指しています。

農林水産環境格付制度の評価項目

環境分野	農林水産業分野(当金庫独自項目)
CO ₂ 排出削減	環境保全型農林水産業
環境マネジメント	国産農畜水産物の消費拡大
コンプライアンス	トレーサビリティ
環境会計の導入	生物多様性の確保
環境保全ボランティア活動の実施	6次産業化
グリーン調達	地産地消、食農教育、エコツーリズム
省エネ活動	バイオマスの活用
環境配慮型商品の提供	地域ブランド化
省資源、リサイクル	人材育成

商談会の開催

JAバンクとJFマリンバンクは、農林漁業者・農山漁村の6次産業化のサポートの一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング等に取り組んでいます。平成23年度には10月に福岡で「九州商談会」、11月には金沢で「北陸商談会」、1月には東京で「高知商談会」を開催しています。



2012国際協同組合年



2012年は、国連総会の決議に基づく初めての「国際協同組合年 (International Year of Co-operatives: IYC)」です。各国政府や協同組合関係者等は、この国際年を契機として、協同組合の活動を一層推進し、社会・経済の発展に対する貢献への認知度を高める取組みを進めることが求められています。

国際協同組合年(IYC)スローガン

Co-operative Enterprises Build a Better World
協同組合がよりよい社会を築きます

IYCの背景～各時代を支える「協同」の精神

世界で最初に誕生した協同組合は、1844年、イギリスのロッヂデール公正先駆者組合、その後、19世紀にはドイツ、デンマーク、フランスで、一方、日本では江戸時代末期から農村協同組合が各地で設立されました。各時代を通じて、協同組合は地域社会に根差し、人々による助け合いを促進することで生活を安定化させ、地域社会を活性化させる役割を果たしています。

近代においても協同組合は力を発揮し、特に国連は、2007年に世界が直面した食糧危機やエネルギー危機、2008年以降の金融・経済危機に対し、協同組合が地域経済に根差し、バブル経済とその崩壊の影響を最小限に抑え、経済システムに安定性をもたらしたことを高く評価しました。こうした背景から国連は、協同組合がより良い経済・社会の建設に大きく貢献できると評価し、その発展を期するよう各国政府・国民に訴えるため、国際

協同組合年(IYC)を定めました。

国際協同組合同盟(ICA)とは

ICAは、1895年ロンドンに設立された世界の協同組合の連合組織であり(現在の本部:ジュネーブ)、世界各国の農業、消費者、信用、保険、保健、漁業、林業、労働者、旅行、住宅、エネルギー等あらゆる分野の協同組合の全国組織が加盟しています。2012年3月現在、ICAの加盟組織は96カ国 266団体、傘下の組合員は世界全体で10億人を超え、世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と協同組合間の国際協力の促進、世界の平和と安全保障への貢献等を目的として、情報発信、国際会議・セミナー等の開催、国連機関等への提言・意思反映活動等に取り組んでいます。

国際協同組合同盟(ICA)加盟の地域別協同組合組織数

地域	国数	組織数
ヨーロッパ	34	83
南北アメリカ	22	82
アジア・太平洋	25	76
アフリカ	15	22
計	96	266

(ICA:International Co-operative Alliance)
(国際機関除く・2012年3月末現在)

日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。

日本社会でも、人々の暮らしに関係するさまざまな分野で協同組合がその役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供。地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業。総合的な暮らしの保障のための共済事業。健康な日常生活を営むための医療・福祉事業のほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会的取組みなどがそれらの一例となります。

そして、地震や風水害などによる大規模災害が発生した際にも、各協同組合が物資の支援、ボランティアの派遣、募金活動など、さまざまな取組みを展開することにより、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

このように協同組合は、日本の社会と地域の人々の暮

協同組合活動の認知度の向上

日本では、2010年8月4日に2012国際協同組合年全国実行委員会が発足し、協同組合の価値や役割等について国民への認知を高め、協同組合運動を促進する活動に取り組んでいます。

毎年7月の第1土曜日は「国際協同組合デー」



国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に、世界の協同組合に携わる人々が、平和とより良い生活を目指して協同組合の前進を誓い合う日です。

国際協同組合デーは、1922年にICAで定められ、以来、世界各国でさまざまな祝典、講演会、音楽会などのイベントが行われています。また、1995年のICA設立100周年に際し、国連も同日を「協同組合の国際デー」と認定しました。



らしのために、長年にわたって多くの分野でその役割を発揮してきているのです。

国内の主な協同組合の組合数・組合員数および職員数

	組合数	組合員数(千人)	職員数(千人)
農業協同組合(JA)	770	9,494	224
漁業協同組合(JF)	1,092	362	13
森林組合(JForest)	711	1,575	7
生活協同組合	612	25,320	53
全労済	58	13,900	4
労働者協同組合	66	47	11
大学生協	228	1,509	2
労働金庫	13	10,058	11
事業協同組合	32,384	2,305	156
医療福祉生協	117	2,680	30
信用金庫	279	9,311	111
信用組合	162	3,698	22
計	36,492	80,259	644

(2009年3月末現在) ※一部推定、組合員数は重複あり。

日本の2012国際協同組合年キックオフイベント開催

2012年1月、東京都渋谷区の国連大学で、2012国際協同組合年(IYC)全国実行委員会の主催のもと、日本でのIYCキックオフイベントが開催されました。会場には、協同組合関係者やIYC実行委員の方々をはじめ政府やメディア関係者など、定員いっぱいの約350人もの参加者であふれました。

IYC全国実行委員会事務局長によるIYCの概要報告のほか、各県(福島・広島・福岡)での実行委員会の取組紹介やパネルディスカッションなどが行われました。



農中総研シンポジウム

2012国際協同組合年記念シンポジウム

～重要性を増す社会的経済の役割と協同組合への期待～

2012国際協同組合年を記念し、株式会社農林中金総合研究所主催にて、ヨーロッパで広く浸透している「社会的経済」(人々の連帯を基礎として行われる経済活動)をテーマに、専門家からの基調講演および関係者を交えたパネルディスカッションを通じ、これからの協同組合のあり方を考える国際シンポジウムを開催しました。

パネリストは、スウェーデンの政治学者であるビクター・ペストフ氏、経済評論家の内橋克人氏、さらに生協総合研究所理事の栗本昭氏、農中総研の薦谷栄一氏の4名で、コーディネーターは、東洋大学教授の今村肇氏をお願いいたしました。

当日は、研究者や市民団体、さらには協同組合関係者等、300名を超える参加者が集うなか、パネリスト同士での活発な議論が展開され、協同組合が果たしている役割の大きさ、さらに人々が組織の垣根を越えて連帯することの重要性を、改めて一般社会に示す機会となりました。



パネルディスカッション風景



学習交流会の様子

学習交流会

全国実行委員会では、TPP・エネルギーおよび環境等をテーマとした学習会を有識者や協同組合関係者を招聘し、これまでに3回開催しています。自由闊達な議論がなされ、理解促進に役立っています。

テーマ	基調講演	講師
TPPと私たちの暮らし	TPP～その隠れた本質と行方を探る	行友 弥氏 毎日新聞社 編集委員
韓国の協同組合基本法に学ぶ	韓国の協同組合基本法に学ぶ	金 鍾杰(キムチョンゴル)氏 韓国・漢陽大学教授
エネルギー問題の今後を考える	現実的なエネルギー政策に向けて～リアルでポジティブな原発のたたみ方	橘川 武郎氏 一橋大学大学院商学研究科教授

JA、JF、JForestグループは協同組合の精神に基づき、これからも地域に根差した活動を続けてまいります。



農林水産業と地域を結ぶ

JAさっぽろ南支店（北海道）

“地産地消”を理念に安全・安心・新鮮な生産物を届ける生産者直売所【とれたてっこ南】

JAさっぽろ南支店は、周辺に商業施設が多数あり、地域のみなさまの利便性を第一に考えた場所に立地しています。

また、農産物直売所を併設し、組合員のさらなる結束の深化、農業の盛り上げ、新鮮な野菜供給はもとより、地域住民と農業が共存できる環境づくりに貢献しています。

南支店全景



お客さまでにぎわうとれたてっこ南店内

日佐支店全景



家族で窓口に立ち寄られたお客さまと会話が弾む

JA福岡市日佐支店（福岡県）

地域の人々が集い交流の場を創る営農センター・直売所が一体となった複合施設【日佐ふれあいセンター】

日佐ふれあいセンターは、金融店舗としての支店機能と購買・販売・営農指導事業を担うグリーンセンター機能に、農産物直売所を加えたJAの総合サービスを利用できる複合施設です。

総合事業の強みを活かして、農と連携した店舗づくりを実施しています。

地域住民の安心・安全、利便性を維持する

JA津軽みらい平賀支店（青森県）

組合員や地域住民の利便性を維持する移動金融店舗車両【ふれあいちょきんぎょ号】

JA津軽みらい平賀支店は、地域住民の交通拠点に立地する弘南鉄道平賀駅と一体となった構造が特徴的な店舗です。

また、店舗のない地域に、県内初となる移動金融店舗車両「ふれあいちょきんぎょ号」が巡回し、組合員や地域住民の利便性を維持しています。

平賀支店(弘南鉄道平賀駅の1階部分)



ふれあいちょきんぎょ号

地域住民の安心・安全、利便性を維持する

かみごとうちょう JF上五島町(長崎県)/ JF大村湾(長崎県)

移動販売冷蔵車による買い物困難者への食品の販売

JF上五島町では、福岡県内の水産物購入が困難な消費者に向けて、2トントラックを改造した専用車「五島箱入娘1号」で、鮮魚のほか町の特産品の移動販売を行っています。

また、JF大村湾では、長崎県内の隣接地域で高齢化が進む地域の利便性向上を目的に、冷蔵機能を備えた移動販売車で鮮魚、水産加工品、野菜などの販売を行っています。

「五島箱入娘」移動販売(JF上五島町)



おいしいお魚を届けます(JF大村湾)

入り口の段差をなくしたバリアフリー設計



地元産材利用により、地域にとけこむ店舗

もとやま JA土佐れいほく本山支所(高知県)

地元産のスギ材を使用したバリアフリーの店内

JA土佐れいほく本山支所は、地元産のスギ材をふんだんに使用した店舗で、内装もゆっくりとくつろげるような温かみのあるデザインとなっています。

また、バリアフリー設計で、高齢者や車いすで来店いただくお客さまへの配慮もっており、“地域の交流と活性化に寄与するような拠点”を目指しています。

自然環境の保護・育成、学習

JFいとう(静岡県)

資源の回復に向けた真鯛の稚魚放流

JFいとうの主催により、真鯛の成育補助と減少への歯止めを目的として、全長約3~4センチ程度の真鯛の稚魚20,000匹(生後4カ月程度)を、伊東サンライズマリナーセンターパース(道の駅伊東マリンタウン)にて放流しました。マリンタウンに来場したお子さん60名のほか、道の駅駅長、漁協関係者が参加しました。

真鯛の稚魚の放流



大きく育て!!

自然環境の保護・育成、学習

おぎしま JF男木島(香川県)

島の清掃活動

JF男木島女性部では、漁港区域内での作業効率化と環境美化、イメージアップを目的に、毎月1回清掃を行ってきました。その取組みが評価され、現在では行政と連携した清掃活動を行っています。

清掃活動を通じて、地域のコミュニケーションが活性化し、あまり親交のなかった人とも交流の輪が広がるなど、地域との絆が一層深まりました。



JF男木島女性部による交流大会の発表レポート



食害生物の除去

JF高山(鹿児島県)

豊かな里海を取り戻せ! 地域に根差した藻場再生活動

全国的に、磯焼けによって藻場が減少しているなか、稚仔魚の育成の場として藻場の再生が必要です。JF高山青壮年部が主体となって水産高校と連携し、磯焼けの原因であるウニの駆除を行いました。漁協側は効率良くウニ駆除を行うことができ、高校側は潜水実習と漁業の現場を知る機会が得られ、双方にとって有意義な取組みとなりました。

ひだか南森林組合(北海道)

行政・漁協・町民が一体となった森づくり

ひだか南森林組合では、昭和28年より開始された、北海道日高山脈の南端に位置する襟裳岬の国有林緑化事業に参加し、昭和58年には行政・漁協等と「えりも岬の緑を守る会」を設立し、地域住民にも呼び掛けて緑化活動を実施しています。

漁協女性部や地元児童等が参加し、植樹や枝払いなどを通じて森づくりに励んでいます。

岬の緑を守る会・イキイキ森林づくり事業



枝払い作業

自然環境の保護・育成、学習

うましむら 馬路村森林組合(高知県)

「馬路村森林救援隊」を組織化、子供向け森林教室等 を通じ間伐作業を実施

環境先進企業、高知県、馬路村が「森林の再生」を柱として
行っている協働の森事業において、馬路村森林組合は、馬路
村森林救援隊として村からの委託を受け、協定森林内での
間伐作業を実施しています。

また、環境先進企業との交流事業において、間伐・植樹体
験の講師として森林整備のサポートを行っています。

馬路村森林救援隊



子ども向け森林教室

伐採祈願祭



水生生物調査

ゆすはらちよう 梼原町森林組合(高知県)

森林と共生する雲のうへの町「ゆすはら」

梼原町森林組合は、団体としては国内で初めてFSC森林
認証を取得しました。環境に配慮されたFSC森林認証済みの
「安心・安全」な木材を使っていただくため、工務店・施主を
森に招いて「産地見学会」・「伐採祈願祭」を開催しています。

また、河川環境の調査として地元小学生とともに水生生
物調査を行い、森林の持つ公益的な機能を学ぶ環境学習に
取り組んでいます。

愛媛県森林組合連合会(愛媛県)

しいたけ栽培セミナーの定期開催で新規生産者育成

愛媛県森林組合連合会では、豊富な森林資源を有効に活
用した原木しいたけ栽培を通じて、原木しいたけの新規生
産者の養成を図り、生産量増加と産地復興を図るため、「原
木しいたけ栽培セミナー」を開催しています。

セミナーの内容は、愛媛の森林と自然環境・原木しいたけ
栽培の基礎的研修、室内講義、実技研修、体験実習、しいたけ
料理教室、経営相談、意見交換会などです。

選別研修



植菌研修

農林中央金庫グループの 活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取組みを通じて、
より良い環境・住みやすい地域・
豊かな社会づくりに貢献しています。

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(信農連、信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみなさまからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」・「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

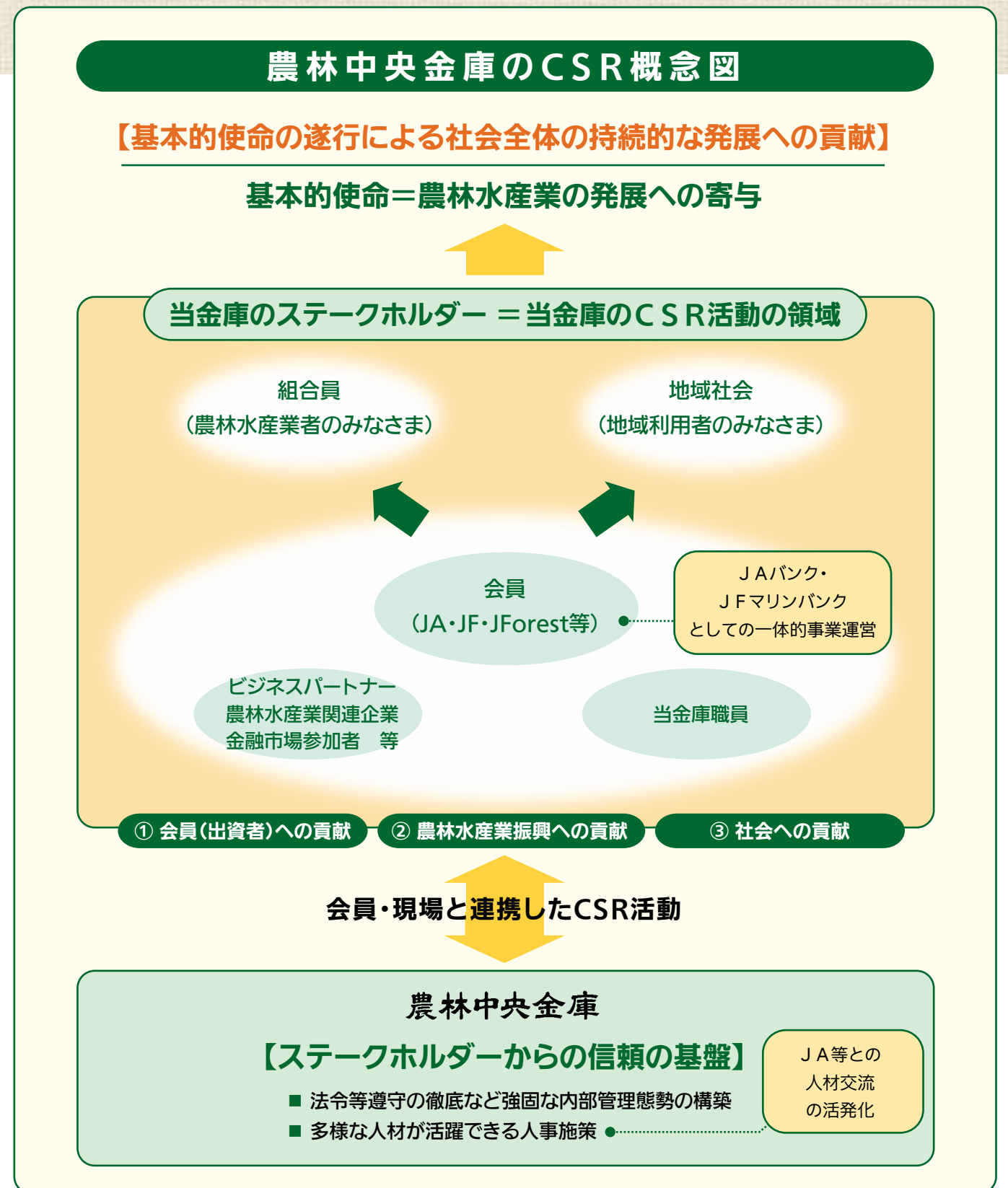
現在、当金庫は、平成23年度から2年間の新たな中期経営計画のもと、東日本大震災の復旧・復興対応を最優先に取り組むとともに、当金庫の使命であります、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に発展的に引き続き取り組んでまいります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能



を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進室と連携しながら活動しています。また、個別事業の運

営に関しては、学識経験者や専門家の方々の運営委員会等へのご参加を得て、適切な運営に努めています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

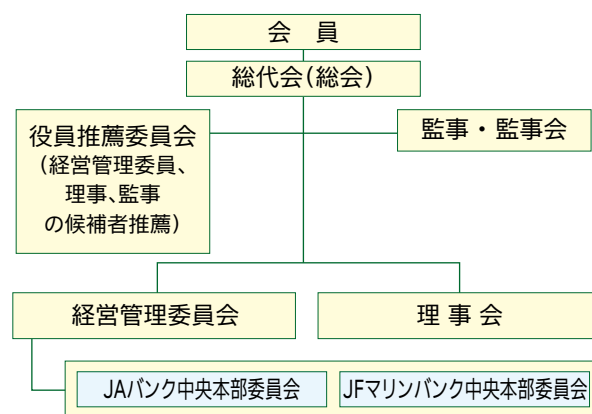
社会に信頼される金融機関であり続けるために、
経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

農林中央金庫の経営体制

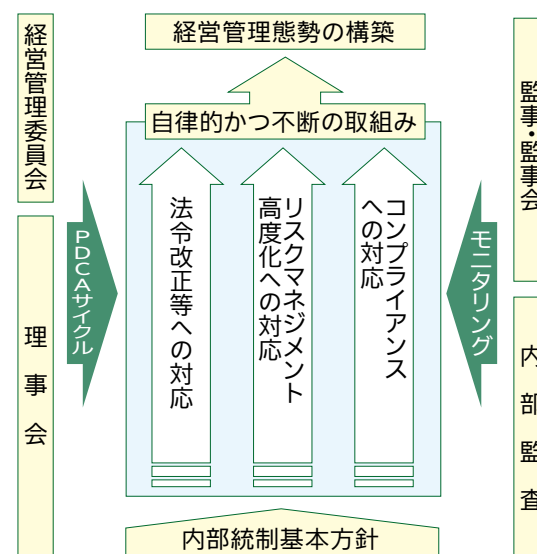


内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

内部統制強化への取組み



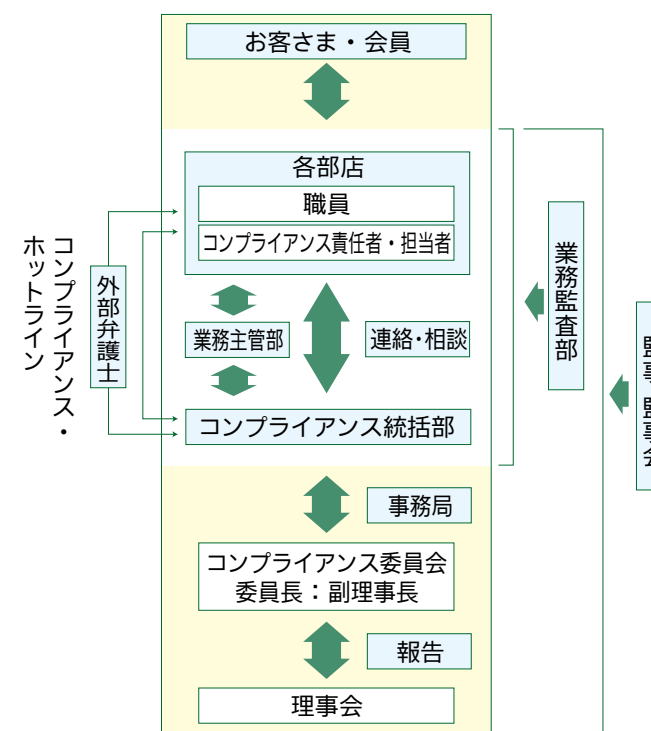
経営体制の詳しい情報は、2012年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_12.pdf

コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けています。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

コンプライアンス運営態勢

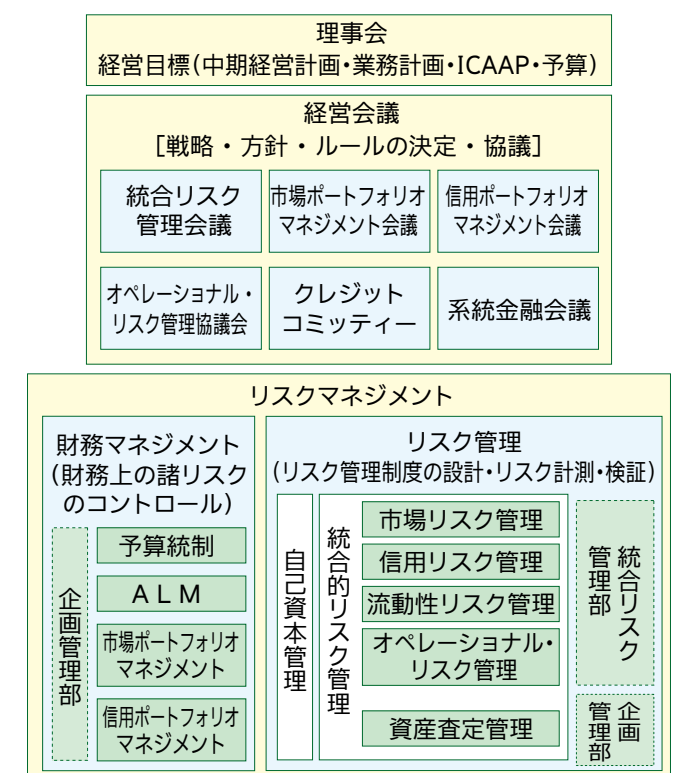


リスク管理

農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

リスク管理体制



人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・信農連ほか系統団体との人的交流を強化しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修：リーダーシップ、部下育成、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- ビジネススキル研修：コーチング、ネゴシエーション、プレゼンテーション、7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上
- 企業診断研修：企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の習得・向上
- 自己啓発支援
 - 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 海外留学：MBA・LL.M等への派遣を通じて専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外トレーニー：海外支店における各種実務を通じたグローバル人材の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、**JA現地研修**

その他

- 業後研修、土曜セミナー
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演、職員勉強会を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- eラーニング

JA現地研修（研修先：JAありだに学ぶ）

JAありだ（和歌山県） 現地研修全日程

日	研修先	研修内容
①	JA本所	地域・JA概況説明
②	JA本所	年金相談会
③	給油所	給油、窓拭き
④⑤	ファーマーズマーケット	青果の袋詰め、品出し
⑥⑦	選果場（みかん）	選果作業
⑧⑨	営農センター	購買業務、畑巡回、農作業
⑩	JA本所	支所視察、報告会

JA研修全日程を終えた感想

2週間のJA現地研修は、JAの総合事業を実体験することができ、非常に充実した研修となりました。研修のなかで、強く感じたことは、JAの地域貢献度の高さです。今回、JAのさまざまな部署で研修を行いました。どの部署においても、職員のみならず、組合員の方々から非常に頼りにされており、JAは組合員の方々がその地域で生活しているうえで、必要不可欠なものとなっていました。これは、ひとえに職員のみならず組合員の方々のことを第一に考え、日々業務に取り組んでいるためだと感じました。

また、この研修では、7月の炎天下のなか、実際に農作業を行うことで、農作業の過酷さを実感することができました。そのような過酷な条件のなかでも、農家の方々は、より良い農作物を作るために、高い意識を持ち、前向きに農作業に取り組んでいました。そのひたむきな姿勢が非常に印象に残っています。農作業体験を通じ、そのように農業に真摯に取り組む農家の方々に支援する役割を担うJAグループの責任の重さを感じました。

農林中金が扱う資金は、JA職員および農家の方々の不断の努力によるものであるということを、この研修を通じて実体験できたことは、今後金庫職員として働いていくうえで、自分自身の柱となる貴重な経験となりました。これから、この研修でお世話になった方々の顔を思い出しながら、JAや農家の方々のために、自分自身に何ができるかを常に考え、日々業務に励んでいきたいと思っています。



営業第五部 第二班
いけがみ さとる
池上 理

人的交流 の強化

JA・信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を従来以上に充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導業務の中核を担う人材の育成を目的に、JA信用事業企画・実践研修によるトレーニーの受入れや、金庫支店におけるJA職員トレーニーの受入れ(7名)を行っています。



JAみどりの **武山 和由**
(研修先：JAバンク企画推進部)

トレーニー研修では金庫職員、各信連からの出向者、JAトレーニーの方々との意見交換や法人アプローチの同行等、大変貴重な経験をさせていただいています。

今後、多くの方々とのつながりを大事にし、JAに戻っても情報交換ができるネットワークづくりと自JAでも活かせる推進企画等の知識やノウハウを習得していきたいと思っています。



JA秋田おばこ **鷹嘴 明美**
(研修先：秋田支店)

年金トレーニーとして、推進体制や方法について学んでいます。特に、県内の他JAで行っている取り組みを知ることができるのは、大変貴重な経験となっています。

これらの経験で得たものを自JAの現状と照らし合わせ、自分が持ち帰るべき課題を明確にし、行動を起こしたいと思っています。半年間という短い期間ですが、今後も交流を深めながら、毎日を大切に過ごしていきます。



JAなすの **高久 亮**
(研修先：宇都宮支店)

住宅関連会社営業トレーニーとして、営業ノウハウ・アプローチ手法について研修しています。営業活動は初めてなので、毎日が新鮮で勉強になることばかりです。

私のなかで本研修は自己啓発し、スキルアップを図る場であり、かつ、農林中央金庫の職員や県内の他JA職員とのつながりを深める絶好の機会となっています。貴重な経験を通して培ったものを活かし、JAに戻り実践していきたいと思っています。



JA岡山 **馬場 崇雄**
(研修先：JAバンク企画推進部)

JAトレーニーとして研修に参加させていただいて一番の収穫は、金庫本支店・信連・JAなどさまざまな立場の方との「人脈」を作れたことだと感じています。

特に岡山支店の方との「人脈」は今後も重要になってくるものであり、このつながりを今回のものだけにするのではなく、今後もJAと金庫の橋渡しの役割を担っていきたいと考えています。



JA秋田しんせい **三浦 康晴**
(研修先：秋田支店)

昨年10月よりトレーニー研修に参加させていただいています。現場担当から一転して、推進企画・事業伸長に関する行動・体制構築などの取組みにおいて、日々新鮮に感じています。

全国各地・県域のたくさんの方と交流・意見交換をすることで、人付き合いから始まる事業の重要性を再認識しています。人を基本とした推進企画、行動体制を目指し、JA活動に取り組んでいきたいと思っています。



JA新あきた **川辺 美知子**
(研修先：秋田支店)

年金トレーニーとして、実践研修・説明会に参加し知識やセールス手法を学んでいます。また、各JAの年金推進に対する職員の意識と効率的な推進体制や管理方法

を参考にさせていただいています。JAバンクあきたの人材育成のもと、金庫職員や県内JA職員の方との交流を通じ、さまざまな情報を収集し、地域に密着した金融機関として自JAの年金推進の向上へつなげていきたいと思っています。



JAなすの **山内 亮**
(研修先：宇都宮支店)

農業金融トレーニーとして、農業法人への新規アプローチ・決算書分析等のノウハウを研修させていただいています。また、金庫職員の方々・県内JA職員の方々との意見交換や、全国のJAでの成功事例・取組み等の情報も収集でき、大変参考となっています。

今後は研修にて得たノウハウ・情報等を自JAで共有し、農業法人へのアプローチを強化し、融資伸長に役立てたいと考えています。

人的交流
の強化

信農連・JA等 → 農中

信農連・JA等からの出向者・トレーニーの受入れ

リテール企画・事務統一企画・制度対応・農業融資・法人融資・有価証券運用といったさまざまな業務で信農連・JA等の職員の受入れを進めているほか、JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムを担う農中情報システム株式会社でも多数の人材を受け入れ、システムの安定運営に取り組んでいます。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・年金・給与振込・JAカード・ローン等の商品・サービスや、営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクの事務統一にかかる推進・企画業務

JAバンクにかかる全国統一事務手続の整備や、その円滑な導入・利用徹底に向けた県域取組支援策の企画を担当しています。これまで、事務手続については、個々のJA・県域ごとに整備されていましたが、これを全国で一元的に対応することによって、JAバンク全体としての効率性向上や内部けん制体制の水準の向上等を目指しています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度等について、さまざまな環境変化のもと、適切な対応が行われるよう、制度全般に関するとりまとめを行う役割を担い、特に最近では、利用者保護に関する対応に力を入れています。

また、JAバンクが一体的業務運営を行っていくための「JAバンク基本方針」も、このチームが担当しています。



農業融資・社会貢献活動の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資・相談対応、JAバンクの社会貢献活動「JAバンクアグリサポート事業」などの企画を担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当する出向者もおお、農業融資業務に関するノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることで、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JASTEMシステムの開発・運用業務

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムの開発・運用や、事務手続の作成、システムユーザーのサポート等を担当しています。信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、より良いサービスの提供に向けた取組みをシステム面から支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義・模擬ディーリング・ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は500名を超えています。



人的交流
の強化

農中 → JA・信農連・県中央会

JA・信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、受入れ先の協力を得て当金庫職員の系統団体（JA・信農連・県中央会）への出向（29名）を充実させています。



地域のために何が必要なのか、JAのみなさまと意見交換しながら仕事をしています。

農家組合員の課題は“待ったなし”です。JA・県連・関係機関と一緒に汗を流して、農家のため取り組んでいます。

金庫・信連・JAが自らのフィールドで最善を尽くすことが、結果的に系統全体の底上げになることを実感しています。

JAバンクのさまざまな取り組みについて、JA、信連のみなさまと議論しながら具体化し、着実に前に進めていくという、貴重な経験を積んでいます。

リテール事業推進における現場での競争は熾烈。JAバンクが地域のみなさまに“選ばれる組織”になるためには、何が必要かを考える毎日です。

JAの現場の一員として、事業推進に注力しています。

JAバンクにおける「農業融資」の意義を日々考えています。

地域住民との触れ合い、リテール業務の苦労・やりがい。すべてが貴重な経験です。



系統の一員であることを強く実感しています。

JA－信連－金庫における人と人のつながり。これが互いの組織にとっても重要な財産だと再認識しています。協調する姿勢と一方で安易に妥協しない姿勢で、系統に貢献できれば幸いです。

地域経済のために、JAグループが一丸となって取り組むことの必要性を痛感しています。

JAはもとより支所ごとに違う実状・ニーズ。それに応えるための県域推進機能の重要性和難しさを実感しています。

組合員・利用者とJA職員との接点こそが“現場”であることを実感する毎日です。

期待に応えたい。強くそう思える経験を積むことができたこと、こうした機会を頂戴したことに感謝しています。

組合員とJAのつながりの深さ、地域におけるJAの存在の大きさを実感しています。

JAの事業推進をどのようにしていくべきか、多くの方々の声に耳を傾け、ともに悩み考えてかたちにするという貴重な経験を、日々積んでいます。

日々“組合員のために”を模索し、実践しています。

JAの現場に浸透し、取り組み可能な施策を生み出すためには、JA・県連・全国連が連携し、知恵を出し合うことが重要だと改めて認識しました。

講演会等

系統団体や農林水産業に従事されている有識者の方々を招聘し講演いただくなど、農林水産業や系統団体に貢献していくという当金庫の基本的使命を役職員全員がより深く理解し、業務に活かしていくための取組みを進めています。

当金庫では、本支店の役職員やキャリア開発研修会における研修生を対象とした、系統等の有識者による講演会を実施しています。

平成23年度は、本店地区においては、宮崎県経済連の羽田会長、北海道漁連の西副会長、岐阜県森連の矢口会長、日本農業法人協会の松岡会長等の講師をお招きして、計6回にわたり農林水産業の現状や系統団体の現場での取組み、当金庫への期待などについてお話しいただきました。また、大阪支店や岡山支店、富山支店など複数の支店においても、TPPなど、農林水産業・系統組織に関するテーマで勉強会を実施しています。



日本農業法人協会松岡会長による講演会風景

農林水産研究会

当金庫の経営層自らが農林水産業等の現状・課題などに対する認識を深め、今後の経営・業務運営に活かしていくことを目的として、外部より講師をお招きし、役員・関係部長を参集範囲とする月次の勉強会を開催しています。

平成23年度は、農林水産業の生産・販売の第一線で活躍されている方々に加え、『デフレの正体』の著者である藻谷 浩介氏（日本政策投資銀行（当時））、合瀬解説主幹（NHK）、姜常務（オレンジページ）、阿南事務局長（全国消費者団体連絡会）をはじめ、10名のみなさま方を講師としてお招きし、消費者や地域活性化の観点など、多面的な視点で農林水産業を考える機会を得ました。

また、小林部長（全中農政部）より「農業復権に向けたJAグループの提言」をテーマにご講演いただくことで、震災復興を含めたこれからの農業のあり方を考え、かつ協同組合の一員であることを再確認できました。



藻谷浩介氏

働きやすい職場環境に向けて

人権意識の向上

当金庫は、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、毎年度の理事会において方針を決定したうえで、役職員に対するさまざまな人権問題に関する教育・啓発などの諸施策を実施しています。

また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント防止にあたっては、金庫内の相談窓口担当者に加え外部相談窓口も設置するなど、職員が安心して働ける職場環境の維持・向上のため、さまざまな取組みを実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。

育児と仕事の両立支援

当金庫は、次世代の社会を担う子どもたちの健全な育成環境の整備を目的とした「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児支援制度の充実を通じた職員の育児と仕事の両立支援に取り組んでおり、平成23年6月には「子育てサポート企業（くるみん）」の認定を受けました。

また、職員による育児支援等の制度の利用促進を図るため、「産休・育児休業・介護休業等取得の手引」の制定や、各種研修会等における制度内容の周知等を行っています。



主な社会・環境貢献活動実績（平成23年度）

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 40の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈。なお、被災地には重点的に寄贈
- 公園等への花壇寄贈（札幌、福島、水戸、前橋、高知、鹿児島）
- 花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 清掃ボランティアへの参加（札幌、青森、山形、福島、静岡、富山、金沢、大阪、鳥取、岡山、高松、高知、熊本、長崎、鹿児島、那覇）
- 富士山（甲府）、御堂筋（大阪）、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「ひめじ田宴アート」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2011」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力
NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金、漁船海難維持育英資金募金、東日本大震災、アジアとの共生募金
- ランドセルカバー寄贈（青森）、防犯ブザー寄贈（高知（協賛））、交通安全運動（大分）
- 街頭での献血の呼び掛けを実施（新潟）

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出（ジャパソサエティ、NY市植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館、桜寄贈100周年記念事業等）
- シンガポール支店「Food Rationingへの協力（生活用品の配布協力）」
- 学生インターン受入れ（北京、シンガポール）
- 国際協力NGOジョイセフへの協力（農林中金全共連アセットマネジメント）



花壇（盛岡推進室）



清掃ボランティア（金沢推進室）

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド（花壇）等の寄贈（山口、関東業務、仙台、宇都宮、大阪、松江）、「木の名刺を使おう運動」、「間伐材使用の紙利用の促進」
- 日本野鳥の会活動への協力（フリーペーパー『Toriino』の発行支援）
- 環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動
- 省エネルギー対策（省エネ法、東京都条例対応、千代田区条例、クールビズ等節電対応）
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進
- グリーン適合法適合商品購入
- ペットボトルキャップリサイクル活動
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）に署名



木製品の寄贈（大阪支店）



『Toriino』（日本野鳥の会）

教育・研究支援活動

担い手育成

- （社）アグリフューチャー日本の農業者育成に向けた取組みへの各種支援

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学

高校の職場訪問受入れ

- 宮崎県立延岡高等学校（宮崎）



収穫感謝祭（前橋支店）



アグリフューチャージャパン

花いっぱい運動



チューリップまつり

静岡推進室の取り組み

静岡推進室では、静岡県の「美しい街づくり」に賛同し、平成19年からチューリップの球根を県に寄贈しています。寄贈した球根は、静岡県宮吉田公園(特定非営利活動法人しずかちゃん)の「チューリップまつり」でご活用いただいています。毎年11月の球根の植栽イベントを経て、4月の「チューリップまつり in よしだ」では、10万本以上のチューリップが、来園者たちの目を楽しませてくれます。この「チューリップまつり」には県外のお客さまも多く、年々にぎわいを見せています。

そのほかにも緑化推進として、静岡市を通じて市内の町内会や花壇管理団体へチューリップの球根を配布したり、浜松市へは花の種を寄贈し、毎年開催される「浜松 花と緑の祭」で活用いただいています。また、情操教育の一環として、焼津市教育委員会へ小学校の授業で使用する花の種を寄贈しています。

寄贈先からの声

特定非営利活動法人しずかちゃん 理事長 川崎 順二様

農林中央金庫静岡推進室から毎年、チューリップの球根をいただいております。それに自己購入や、ほかからの寄贈も加えたうちの5万球の球根を、11月末の日曜日にファミリーや職場のグループ、花の会など50グループ400名のボランティアに一齐に植え付けてもらいました。そして、春4月に「チューリップまつり」を開催、地元の農林水産物の販売も行い、本年は1週間で7万人の来園者でにぎわいました。このようなイベントや地域おこしができるのも、農林中央金庫さんのおかげです。心から感謝申し上げます。



海外での取り組み

ニューヨーク支店



ニューヨーク支店長
はら 忠行

当支店では、開設10周年にあたる1994年より、米国企業市民の一員として地域社会に貢献する団体等への助成を行う農林中央金庫基金を運営し、昨年度は5団体へ寄付を行いました。また、寄付活動に加えて、寄付先の団体と連携して地域社会に貢献する活動も行っています。

基金と長年お付き合いのあるジャパン・ソサエティは、ニューヨークの人々に日本の文化や社会への理解を促す各種プログラムを企画運営する団体です。当団体では、お正月や雛祭り、七夕や七五三など日本の伝統的な季節行事を紹介、日本の古き良き伝統行事を地域の

人々に伝えていく活動をしています。

当支店では、その行事のなかから、日本のお正月を祝うイベントに参加。現地の高校生と一緒に、イベントに集まった人たちに、お正月ならではの和風作りやこま回し、書き初め、もちつき等を体験してもらうボランティアを行いました。獅子舞の踊りや和太鼓のパフォーマンス、琴や尺八の音楽などが一層お正月の雰囲気を出し、集まった人たちだけでなく、紹介する側の高校生や我々ボランティアも日本の伝統的な風習の素晴らしさを改めて認識しました。

このような活動を通じ、現地の人々に日本の良いところをもっと深く知ってもらうよう努めていきたいと思います。

日本のお正月を祝うイベント



岡山支店「木質ペレットストーブ寄贈事業」



寄贈した木質ペレットストーブ

エネルギーの地産地消に役立つ木質ペレットストーブを寄贈

岡山支店(中国農林水産環境事業部)では、山口県森林組合連合会と連携して、山口県内の公共施設などに木質ペレットストーブの寄贈事業を続けています。ストーブの燃料となる木質ペレットは、県内の森林から産出された間伐材を原料としているため、山口県の取り組みである「エネルギーの地産地消」に役立っています。

寄贈先は毎年公募によりますが、「ときわ公園」(宇部市)など、多くの市民の方が利用する施設に設置することで、森林資源の保全・活



用、ひいては地球温暖化防止など環境・地域社会への貢献へとつながっていることについて、広くご理解いただくことを目的としています。

宇部市公園整備局 局長 佐々木 俊寿様

先日は、木質ペレットストーブを寄贈いただき、ありがとうございました。

エコパーク化を目指す「ときわ公園」での取り組みの一環として、来園者に広くPRを行うとともに、大切に活用させていただきます。



地球温暖化対策に向けた取り組み

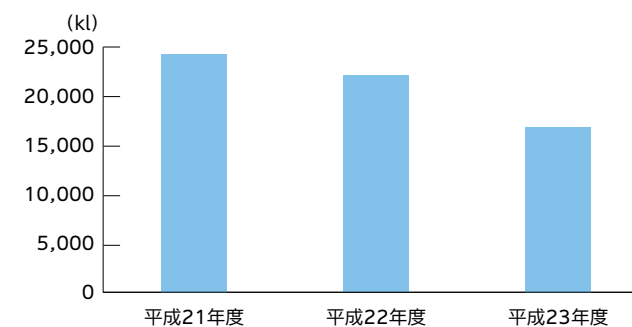
省エネルギー・省資源への取り組み

当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。

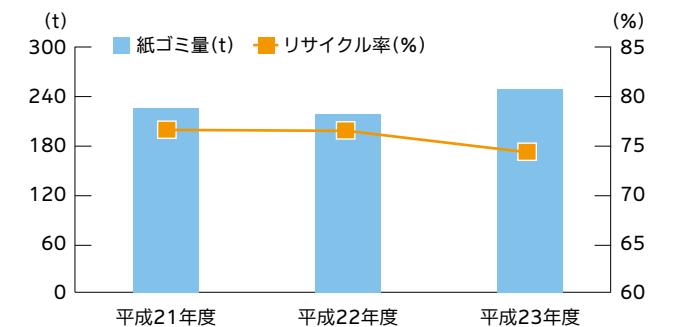
また、両面コピーの原則化や電子メールの活用等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県・市町村条例に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取り組みも継続していきます。

エネルギー使用量(原油換算)の推移



紙ゴミ量とリサイクル率(DNタワー)



大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内5大学で開設しています。

さらに、平成24年度からは京都大学に新設いたしました。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

なお、今年は国連が定めた国際協同組合年にちなみ、農林水産業に関係の深い寄付講座につきましては、2012国際協同組合年全国実行委員会からの後援を得て、協同組合の意義等について理解していただく機会を設けています。



東北視察（慶應義塾大学大学院）

大学名	設置科目	備考
早稲田大学（オープン教育センター）	農山村体験実習 食と経済、協同組合論（隔年）	（株）農林中金総合研究所との共同設置。
早稲田大学（委託研究）	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学Ⅰ・Ⅱ	農中情報システム（株）との共同設置。
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	（株）農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

慶應義塾大学大学院「アグリゼミ」

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
特任教授 林 美香子様

アグリゼミでは、農都共生（農村と都市の共生）をテーマに、SDMの手法を駆使して、農業・農村の地域活性に関する広汎な研究を行っています。ゼミに参加している学生の問題意識から、農業ビジネス、植物工場、耕作放棄地、都市農業、CSA（地域支援農業）、グリーンツーリズム、地域活性化策など、研究分野は多岐にわたります。学内で実施するゼミで研究を深めているほか、毎年夏には、北海道・東北などで農業・農村視察を行い、聞き取り調査や地域住民のみなさんとのワークショップなどを実施しています。また、昨年度から、慶應日吉キャンパス内に自然栽培農園を設置し、農業体験にも力を入れています。



寄付講座における書籍のご紹介

当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。



東京大学
『金融危機と会計規制』



一橋大学
『農林水産業の再生を
考える』



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
しょうげんじ しんいち
生源寺 眞一氏

これまでにないボリュームの報告書となった。ふたつ理由がある。ひとつは、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが、CSR活動とも大きく重なっていることである。被災地の産業のベースが第一次産業であることから、農林水産業の協同組合の果たすべき役割は広範囲にわたっており、農林中央金庫も全力を挙げて支援活動に取り組んできた。もうひとつの理由は、国連が定めた2012年の国際協同組合年に関連した記述にかなりの紙幅を割いていることである。国際協同組合年は協同組合の原則を確認する良い機会であり、農林中央金庫のCSR活動の意義を再確認する機会にもなる。

東日本大震災からの復旧・復興に向けた農林中央金庫の支援については、金融面の支援と非金融面の支援にまたがっており、生産面の支援と生活面の支援が含まれている。被災地には甚大な被害が生じていることから、支援活動も生産と生活のあらゆる側面に及ぶことになる。具体的な活動記録にも現れているが、CSR活動と本来業務がいわば渾然一体となって推進されてきた面もある。国難とも表現しうる事態を前に、形式的にCSR活動を区別して取り上げることに意味はないと言うべきであろう。

報告の従来からの特色は、現地レポートが充実している点である。この特色は今回の東日本大震災をめぐる記述にも発揮されており、とくに宮城県・岩手県・福島県からのレポートは重要なメッセージを含んでいる。レポートに共通するのは、現場の率直な評価として、復旧・復興の遅れを強調している点である。また、このこととも関連して、復興の金融ニーズが高まるのはむしろ今後だと指摘している。長期継続的な支援の必要性が読む者に強く伝わってくる。

国際協同組合年は協同組合の原則を確認する良い機会だと述べた。CSR活動との関わりでは、国際協同組合同盟(ICA)の1995年の声明に重要な記述が含まれている。すなわち、協同組合は地域社会の発展に貢献するとされ、協同組合のメンバーは他者への配慮という価値を重んじるとされた。協同組合は組合員の共助の組織であるとともに、社会貢献に力を入れる組織でもあるわけだ。したがって、農林中央金庫のCSR活動は組織の基本的な責務の遂行という面を持つ。ただし、農林中央金庫は協同組合組織の中央機関であることから、CSR活動も大きくふたつのレベルからなる。

ひとつは農林中央金庫自身が主体となったCSRであり、今回の報告にも大学の寄付講座の設置、環境金融の導入、海外における地域貢献活動への助成など、農林中央金庫の持ち味を活かした取り組みが紹介されている。もうひとつは、現地の協同組合の活動を支援する連携型のCSR活動である。このタイプの活動を伝える現地レポートのスタイルは、農林中央金庫と連携パートナーのコミュニケーションを深める点でも効果的である。なお、人づくりが連携型のCSRにとって重要であることは言うまでもないが、全体のボリュームが膨らんだ中で、人事交流に関する写真と声の紹介については、別の媒体も考えられたのではないかと。

ともあれ、メッセージ性の強い報告である。被災地の切実な声に応えるためにも、まずは多くの皆さんに読んでいただきたい。

設立年月日：	大正12（1923）年12月20日		
根拠法：	農林中央金庫法（平成13年法律第93号）		
経営管理委員会会長：	ばんざい あきら 萬歳 章		
代表理事理事長：	こうの よしお 河野 良雄		
資本金：	3兆4,259億円（平成24年3月31日現在）		
会員：	農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（JForest）、 およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、 農林中央金庫に出資している団体。（平成24年3月31日現在 3,873団体）		
連結総資産額：	72兆2,628億円（平成24年3月31日現在）		
連結自己資本比率：	24.67％（平成24年3月31日現在）（国際統一基準）		
格付（平成24年3月31日現在）：	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
	スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
	ムーディーズ社	A1	P-1
従業員数：	3,206人（平成24年3月31日現在）		
事業所：	本店1／国内支店18／分室5／推進室17／海外支店3／ 海外駐在員事務所2 （平成24年7月31日現在）		

ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイトを積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまな情報をご覧いただけます。

ディスクロージャー誌「REPORT 2012」
農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。



<http://www.nochubank.or.jp/>

この冊子に関するご連絡先
 農林中央金庫 総務部CSR推進室
 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21
 TEL：03-3279-0111（代表）

農林中央金庫

The Norinchukin Bank



国連は、2012年を国際協同組合年 (International Year of Co-operatives = IYC) とすることを宣言しました。日本では、平成22年8月4日に2012国際協同組合年全国実行委員会が発足し、協同組合の価値や役割等について国民への認知を高め協同組合運動を促進する活動に取り組んでいます。



本報告書は、間伐材マーク認定委員会により認定された紙を使用しています。

間伐材マーク(かんばつざいマーク)とは、間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品を表示するマークで、間伐推進の普及啓発および間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)が少ない植物油を主成分としたインクを使用して印刷しています。



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証されました。



この報告書は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。